



じもと

HOLDINGS

じもとホールディングス ディスクロージャー誌

2012年 9月期 本編

 きらやか銀行  仙台銀行



じもと

HOLDINGS

“ ころろが根づく、じもとホールディングス。”

名称について

『じもと』は、地元を意味し、地域に根ざして展開していく新金融グループの経営姿勢を表したネーミングです。新金融グループとして、地元の経済、お客様をしっかり支えていくことで、地元の未来を創造していきたいとの思いを込めております。

ブランドマークについて

「東北を象徴する『緑の山』。そして、その地元の山々に『ころろ（ハート）』を根づかせている。」そんな思いで作成したマークです。仙台銀行（緑色）ときらやか銀行（赤色）がしっかりと手を取り合っています。マークを連続させることで、山やハートが広がり続けるようなイメージを生み出せます。

じもとホールディングス
DISCLOSURE
2012
INTERIM REPORT

FINANCIAL MATERIAL

きらやか銀行	
業績	2
主要な経営指標等の推移	2
中間連結財務諸表	3
中間財務諸表	11
損益の状況	15
預金	18
貸出金	19
証券業務	22
時価情報	23
デリバティブ取引情報	24
国際・為替	25
諸比率	25
自己資本比率	26
バーゼルⅡ第3の柱 開示事項	28
資本・株式の状況	35
仙台銀行	
業績	36
主要な経営指標等の推移	36
中間連結財務諸表	37
中間財務諸表	43
損益の状況	47
預金	50
貸出金	51
証券業務	54
時価情報	55
デリバティブ取引情報	57
国際・為替	58
諸比率	58
自己資本比率	59
バーゼルⅡ第3の柱 開示事項	61
資本・株式の状況	70
開示項目一覧	71

業績／主要な経営指標等の推移

Kirayaka Bank

経済環境

平成24年9月期における国内経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復傾向も一部に見られたものの、欧州債務危機問題や米国の景気足踏み、さらには中国をはじめとする新興国経済の減速等による先行き不透明感から、回復のテンポは鈍いものとなりました。

山形県内の経済におきましては、雇用情勢が着実に改善されてはいるものの、緩やかな回復基調にあった個人消費がここに来て足踏みの様相を呈する等、先行きについての不透明感は依然払拭されない状況にあります。

きらやか銀行

■業績（連結）

このような経済環境のなか、当行グループ（当行及び当行の関係会社）は平成24年4月にスタートさせました第3次中期経営計画に掲げる「もっともっと喜ばれる銀行」を目指し、本業支援を行うことで、地域経済の活性化に貢献することを柱として業務を推進してまいりました。

損益状況につきまして、連結経常収益は、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少等があったものの、市場環境を考慮しポートフォリオの見直しを実施したことから、前年同期比5億15百万円増加の132億33

百万円となりました。

一方、連結経常費用は、不良債権処理費用の増加により、前年同期比7億59百万円増加の123億88百万円となりました。

その結果、連結経常利益は、前年同期比2億44百万円減少の8億45百万円となりました。

また、連結中間純利益は、前年同期比3億18百万円減少の8億3百万円となりました。

■業績（単体）

経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益が減少したものの、有価証券関係損益が増加したこと等から、前年同期比5億63百万円増加の129億13百万円となりました。

銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益が減少したものの、物件費の減少等により、前年同期比1億39百万円増加の25億14百万円となりました。

与信関係費用は、前年同期比4億75百万円増加の5億98百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2億37百万円減少の7億43百万円、中間純利益は前年同期比2億92百万円減少の7億65百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

決算年月	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年3月期	平成24年3月期
連結経常収益	13,612	12,718	13,233	26,428	25,881
連結経常利益	916	1,089	845	2,112	1,770
連結中間(当期)純利益	877	1,121	803	1,314	1,579
連結(中間)包括利益	△ 404	△ 329	△ 48	△ 253	2,350
連結純資産額	50,967	50,053	52,971	50,750	52,375
連結総資産額	1,242,643	1,277,650	1,342,893	1,211,466	1,270,494
1株当たり純資産額	236.38円	229.30円	243.98円	234.66円	246.93円
1株当たり中間(当期)純利益金額	5.42円	7.39円	4.95円	7.46円	9.68円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	2.25円	2.70円	2.27円	3.25円	4.14円
連結自己資本比率(国内基準)	10.39%	9.33%	9.12%	9.35%	9.13%

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、10ページの「10. 1株当たり情報」に記載しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4. 平成22年9月期の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、適及処理をしております。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

決算年月	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年3月期	平成24年3月期
経常収益	13,214	12,350	12,913	25,643	25,278
経常利益	851	980	743	1,964	1,636
中間(当期)純利益	825	1,057	765	1,170	1,536
資本金	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700
発行済株式総数	普通株式 第Ⅲ種優先株式	129,714 千株 100,000 千株	129,714 千株 100,000 千株	129,697 千株 100,000 千株	129,714 千株 100,000 千株
純資産額	50,924	49,823	51,712	50,604	52,087
総資産額	1,241,443	1,276,663	1,343,582	1,210,524	1,269,586
預金残高	1,156,051	1,190,867	1,257,109	1,125,261	1,166,270
貸出金残高	874,146	902,591	920,601	891,950	926,593
有価証券残高	267,042	296,322	315,719	253,566	282,652
1株当たり純資産額	237.09円	228.69円	243.27円	234.62円	246.15円
1株当たり中間(当期)純利益金額	5.03円	6.90円	4.66円	6.35円	9.34円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	2.12円	2.54円	2.16円	2.90円	4.02円
1株当たり配当額	普通株式 第Ⅲ種優先株式	1.50円 1.73円	1.50円 1.62円	1.50円 1.61円	3.00円 3.46円
単体自己資本比率(国内基準)	10.38%	9.30%	8.97%	9.31%	9.10%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	942人 (282人)	963人 (272人)	956人 (275人)	924人 (281人)	932人 (273人)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

Kirayaka Bank

当行の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年9月30日)	平成24年9月期 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	44,683	29,516
コールローン及び買入手形	10,000	46,900
商品有価証券	228	229
有価証券	295,656	310,133
貸出金	904,074	933,366
外国為替	507	533
その他資産	7,683	9,510
有形固定資産	17,209	16,882
無形固定資産	1,168	721
繰延税金資産	5,091	5,129
支払承諾見返	7,817	6,710
貸倒引当金	△ 16,467	△ 16,740
資産の部合計	1,277,650	1,342,893
負債の部		
預金	1,190,198	1,253,845
譲渡性預金	2,500	5,303
借入金	8,700	6,220
外国為替	10	17
社債	5,800	5,800
その他負債	6,029	5,974
退職給付引当金	3,544	3,539
利息返還損失引当金	3	3
睡眠預金払戻損失引当金	247	197
繰延税金負債	38	27
再評価に係る繰延税金負債	2,707	2,282
支払承諾	7,817	6,710
負債の部合計	1,227,596	1,289,921
純資産の部		
資本金	17,700	17,700
資本剰余金	22,986	22,984
利益剰余金	7,364	8,057
自己株式	△ 1	—
株主資本合計	48,049	48,742
その他有価証券評価差額金	△ 1,934	△ 906
土地再評価差額金	3,787	3,968
その他の包括利益累計額合計	1,853	3,062
少数株主持分	151	1,167
純資産の部合計	50,053	52,971
負債及び純資産の部合計	1,277,650	1,342,893

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	12,718	13,233
資金運用収益	10,778	10,642
(うち貸出金利息)	9,317	8,943
(うち有価証券利息配当金)	1,430	1,663
役務取引等収益	1,662	1,573
その他業務収益	131	731
その他経常収益	146	286
経常費用	11,629	12,388
資金調達費用	1,029	970
(うち預金利息)	888	819
役務取引等費用	866	830
その他業務費用	153	575
営業経費	8,650	8,408
その他経常費用	928	1,602
経常利益	1,089	845
特別利益	139	2
固定資産処分益	8	2
貸倒引当金戻入益	128	—
その他の特別利益	1	—
特別損失	47	13
固定資産処分損	16	3
減損損失	31	9
税金等調整前中間純利益	1,180	834
法人税、住民税及び事業税	20	70
法人税等調整額	36	△ 57
法人税等合計	57	12
少数株主損益調整前中間純利益	1,122	821
少数株主利益	1	17
中間純利益	1,121	803

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	1,122	821
その他の包括利益	△ 1,451	△ 869
その他有価証券評価差額金	△ 1,451	△ 869
中間包括利益	△ 329	△ 48
親会社株主に係る中間包括利益	△ 338	△ 27
少数株主に係る中間包括利益	9	△ 20

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,700	17,700
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	17,700	17,700
資本剰余金		
当期首残高	22,986	22,986
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	△ 1
当中間期変動額合計	—	△ 1
当中間期末残高	22,986	22,984
利益剰余金		
当期首残高	6,594	7,602
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 367	△ 356
中間純利益	1,121	803
土地再評価差額金の取崩	15	8
当中間期変動額合計	769	455
当中間期末残高	7,364	8,057
自己株式		
当期首残高	△ 1	△ 1
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 0
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	1
当中間期変動額合計	△ 0	1
当中間期末残高	△ 1	—
株主資本合計		
当期首残高	47,279	48,286
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 367	△ 356
中間純利益	1,121	803
自己株式の取得	△ 0	△ 0
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	15	8
当中間期変動額合計	769	455
当中間期末残高	48,049	48,742

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 473	△ 75
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,460	△ 831
当中間期変動額合計	△ 1,460	△ 831
当中間期末残高	△ 1,934	△ 906
土地再評価差額金		
当期首残高	3,803	3,977
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 15	△ 8
当中間期変動額合計	△ 15	△ 8
当中間期末残高	3,787	3,968
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,329	3,901
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,476	△ 839
当中間期変動額合計	△ 1,476	△ 839
当中間期末残高	1,853	3,062
少数株主持分		
当期首残高	141	186
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9	980
当中間期変動額合計	9	980
当中間期末残高	151	1,167
純資産合計		
当期首残高	50,750	52,375
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 367	△ 356
中間純利益	1,121	803
自己株式の取得	△ 0	△ 0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	15	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,466	140
当中間期変動額合計	△ 696	596
当中間期末残高	50,053	52,971

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,180	834
減価償却費	706	442
減損損失	31	9
のれん償却額	△ 2	—
持分法による投資損益 (△は益)	△ 15	△ 21
貸倒引当金の増減 (△)	△ 1,385	88
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 19	△ 63
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 128	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 66	△ 66
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 2	△ 1
資金運用収益	△ 10,778	△ 10,642
資金調達費用	1,029	970
有価証券関係損益 (△)	510	38
固定資産処分損益 (△は益)	7	1
貸出金の純増 (△) 減	△ 10,391	△ 5,574
預金の純増減 (△)	65,537	88,426
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 5,650	△ 2,917
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	7,100	△ 3,420
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	6	△ 809
コールローン等の純増 (△) 減	△ 1,000	△ 34,700
コールマネー等の純増減 (△)	—	△ 10,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 60	0
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 11	1
資金運用による収入	10,862	10,712
資金調達による支出	△ 1,099	△ 720
その他	769	529
小計	57,131	33,117
法人税等の支払額	△ 55	△ 92
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,075	33,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 116,631	△ 134,899
有価証券の売却による収入	64,322	96,116
有価証券の償還による収入	7,319	6,722
有形固定資産の取得による支出	△ 82	△ 446
有形固定資産の売却による収入	39	5
無形固定資産の取得による支出	△ 9	△ 18
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,041	△ 32,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	—	1,000
リース債務の返済による支出	—	△ 4
配当金の支払額	△ 367	△ 356
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
自己株式の処分による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 367	639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,666	1,143
現金及び現金同等物の期首残高	32,361	26,809
現金及び現金同等物の中間期末残高	44,027	27,952

中間連結財務諸表

Kirayaka Bank

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成24年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
- | | |
|-----|--------------------------|
| 会社名 | ・きらやかカード株式会社 |
| | ・きらやかキャピタル株式会社 |
| | ・きらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社 |
| | ・山形ビジネスサービス株式会社 |

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名・株式会社東北バンキングシステムズ

・株式会社富士通山形インフォテック

(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 4社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っており、

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：3年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）により償却しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,265百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、連結子会社の一部において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間は、支給見込額が零であるため計上しておりません。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（3,546百万円）（代行返上後）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

クレジットカード業を営む連結子会社において、債務者等からの利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求に備えるため、利息返還損失引当金を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 受取保証料（役務取引等収益）の計上基準

クレジットカード業を営む連結子会社における受取保証料（役務取引等収益）については、当中間連結会計期間末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額（契約に基づく金額）を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。

(11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、当中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別契約ごとに特定し、有効性の評価をしております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計を適用しておりません。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報（平成24年度中間期）

（自己株式（第Ⅲ種優先株式）の取得・消却について）

当行は、平成24年9月14日開催の取締役会において、金融機能の強化のための特別措置に関する法律（以下「金融機能強化法」といいます。）に基づき、株式会社整理回収機構にお引受け頂いております当行第Ⅲ種優先株式の全部について、会社法第459条第1項第1号の規定による当行定款に基づく取得及び同法第178条に基づく消却を行うことを決議いたしました。

なお、当行は、平成24年10月1日に株式会社仙台銀行と共同持株会社を設立したことから、当行の完全親会社である「株式会社じもとホールディングス」（以下「じもとホールディングス」といいます。）が当行第Ⅲ種優先株式の株主となりました。したがって、当行が実施する当行第Ⅲ種優先株式の取得は、じもとホールディングスが全株保有する当行第Ⅲ種優先株式を対象とすることとなります。

（第三者割当による優先株式発行について）

当行は、金融機能強化法附則第9条第1項に基づき、じもとホールディングスの発行する株式の引受けに係る申込みを行ってりましたが、平成24年9月13日、金融庁において、かかる株式の引受けが決定され、また、かかる決定を受けて、平成24年9月14日開催の当行取締役会において、じもとホールディングスに対する当行第Ⅳ種優先株式（200億円）及び当行第Ⅴ種優先株式（100億円）の発行を決議いたしました。

注記事項（平成24年度中間期）

1. 中間連結貸借対照表関係

- (1) 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|-------|
| 株式 | 86百万円 |
| 出資金 | 一百万円 |
- (2) 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 1,379百万円 |
| 延滞債権額 | 41,341百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (3) 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 一百万円 |
|------------|------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 4,339百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 47,060百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 10,894百万円 |
|--|-----------|
- (7) 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 5百万円 |
| 有価証券 | 20,133百万円 |
| 計 | 20,139百万円 |
- 担保に対応する債務
- | | |
|-----|----------|
| 預金 | 1,051百万円 |
| 借入金 | 5,920百万円 |
- 上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 13,971百万円 |
|------|-----------|
- また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 保証金 | 542百万円 |
|-----|--------|
- (8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 融資未実行残高 | 83,328百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 64,286百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- (9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
- 平成11年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- | | |
|--|----------|
| | 6,212百万円 |
|--|----------|
- (10) 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 18,540百万円 |
|---------|-----------|
- (11) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|--------|
| 劣後特約付借入金 | 300百万円 |
|----------|--------|
- (12) 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|----------|
| 劣後特約付社債 | 5,800百万円 |
|---------|----------|

- (13) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|----------|
| | 9,924百万円 |
|--|----------|

2. 中間連結損益計算書関係

- (1) その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|--------|
| 償却債権取立益 | 127百万円 |
| 株式等売却益 | 103百万円 |
- (2) その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸出金償却 | 72百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 689百万円 |
| 株式等売却損 | 72百万円 |
| 株式等償却 | 212百万円 |
| 債権売却損 | 371百万円 |

(3) 減損損失

当中間連結会計期間において、当行グループが保有する以下の資産について使用目的を変更すること及び使用を中止又は中止を予定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、以下の資産について減損損失を計上しております。

営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分（エリアに属する店舗グループ、エリアに属さないそれぞれの店舗）ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価書又は地価公示法により公示された価格等に基づいて時価の算定を行っております。

用途	種類	場所	金額
遊休	土地	山形県	7百万円
遊休	建物	山形県	1百万円
遊休	その他	山形県	0百万円
遊休	その他	新潟県	0百万円
合計			9百万円

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期自株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	129,714千株	—	16千株	129,697千株	(注1)
第Ⅱ種優先株式	100,000千株	—	—	100,000千株	
合計	229,714千株	—	16千株	229,697千株	
自己株式					
普通株式	16千株	0千株	17千株	—	(注1)(注2)
合計	16千株	0千株	17千株	—	

- (注1) 自己株式の消却による減少
- (注2) 単元未満株式の買取請求による増加
- 単元未満株式の買増（売渡）請求による減少

- (2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

- (3) 配当に関する事項

① 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	194百万円	1.50円	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	第Ⅲ種優先株式	162百万円	1.62円	平成24年3月31日	平成24年6月27日

- ② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	194百万円	利益剰余金	1.50円	平成24年9月30日	平成24年12月7日
	第Ⅲ種優先株式	161百万円	利益剰余金	1.61円	平成24年9月30日	平成24年12月7日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	29,516百万円
当座預け金	△ 581百万円
普通預け金	△ 892百万円
定期預け金	△ 0百万円
その他	△ 89百万円
現金及び現金同等物	27,952百万円

5. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

連結子会社における設備（車両運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	823百万円	731百万円	91百万円
無形固定資産	327百万円	296百万円	30百万円
合 計	1,150百万円	1,027百万円	122百万円

② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	125百万円
1年超	14百万円
合 計	139百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	188百万円
減価償却費相当額	165百万円
支払利息相当額	5百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、当中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引は重要性に乏しいので記載は省略しております。

6. 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	29,516百万円	29,516百万円	—
(2) コールローン及び買入手形	46,900百万円	46,900百万円	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,971百万円	4,001百万円	30百万円
その他有価証券	304,971百万円	304,971百万円	—
(4) 貸出金	933,366百万円		
貸倒引当金（※1）	△15,920百万円		
	917,446百万円	926,577百万円	9,131百万円
資産計	1,302,805百万円	1,311,967百万円	9,161百万円
(1) 預金	1,253,845百万円	1,254,636百万円	791百万円
(2) 譲渡性預金	5,303百万円	5,304百万円	1百万円
(3) コールマネー及び売渡手形	—	—	—
(4) 借入金	6,220百万円	6,223百万円	3百万円
(5) 社債	5,800百万円	5,858百万円	58百万円
負債計	1,271,168百万円	1,272,022百万円	854百万円
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目として記載を省略している科目は以下のとおりです。

資産の部に計上されている科目で記載を省略した科目

「商品有価証券」、「外国為替」及び「支払承諾見返」

負債の部に計上されている科目で記載を省略した科目

「外国為替」及び「支払承諾」

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1週間以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は実質貸出金と同様とみなせるため、内部格付に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

（追加情報）

当中間連結会計期間末において変動利付国債は保有しておりません。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、経済・金融に関する情報サービス業者等から提示された価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（1週間以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、劣後特約付借入金の時価は、経済・金融に関する情報サービス業者等から提示された価格を基礎に時価を算定しております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、経済・金融に関する情報サービス業者等から提示された価格を基礎に時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（通貨スワップ等）であります。これらの時価は、割引現在価値等により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	
①非上場株式（※1）（※2）	1,104百万円
②非公募転換社債（※3）	—百万円
合計	1,104百万円

（※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

（※3）非公募転換社債については、市場価格がなく、転換権行使した場合の非上場株式の時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしてありません。

7. ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

8. 資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高

102百万円

時の経過による調整額

0百万円

資産除去債務の義務の消滅による減少額

△ 4百万円

当中間連結会計期間末残高

98百万円

9. セグメント情報等

(1) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、主として国内において、きらやか銀行が行う銀行業を中心に、連結子会社においてクレジットカード業務及びベンチャーキャピタル業務等の金融サービス業を行っております。

当行グループは、中核事業である「銀行業」を報告セグメントにしております。なお、「銀行業」には、当行及び債権回収等を行っている連結子会社を集約しております。また、連結子会社の行うそれぞれの金融サービス業務は、その金額の全体に対する重要性を考慮し「その他」に含めております。

② 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成23年中間期

	報告セグメント		その他	合計
	銀行業	計		
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	12,317百万円	12,317百万円	531百万円	12,848百万円
セグメント間の内部経常収益	32百万円	32百万円	274百万円	307百万円
計	12,350百万円	12,350百万円	806百万円	13,156百万円
セグメント利益	980百万円	980百万円	114百万円	1,095百万円
セグメント資産	1,276,663百万円	1,276,663百万円	99,325百万円	1,375,989百万円
セグメント負債	1,226,840百万円	1,226,840百万円	98,000百万円	1,324,840百万円
その他の項目				
減価償却費	700百万円	700百万円	4百万円	705百万円
資金運用収益	10,686百万円	10,686百万円	116百万円	10,803百万円
資金調達費用	1,027百万円	1,027百万円	2百万円	1,030百万円
特別利益	137百万円	137百万円	1百万円	139百万円
(固定資産処分益)	(6百万円)	(6百万円)	—	(6百万円)
(貸倒引当金戻入益)	(128百万円)	(128百万円)	—	(128百万円)
特別損失	47百万円	47百万円	—	47百万円
(固定資産処分損)	(16百万円)	(16百万円)	—	(16百万円)
(減損損失)	(31百万円)	(31百万円)	—	(31百万円)
税金費用	12百万円	12百万円	45百万円	57百万円
持分法適用会社への投資額	17百万円	17百万円	—	17百万円
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90百万円	90百万円	1百万円	91百万円

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業を含んでおります。

平成24年中間期

	報告セグメント		その他	合計
	銀行業	計		
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	12,894百万円	12,894百万円	409百万円	13,303百万円
セグメント間の内部経常収益	79百万円	79百万円	276百万円	355百万円
計	12,974百万円	12,974百万円	685百万円	13,659百万円
セグメント利益	761百万円	761百万円	129百万円	890百万円
セグメント資産	1,342,042百万円	1,342,042百万円	91,001百万円	1,433,043百万円
セグメント負債	1,289,312百万円	1,289,312百万円	89,683百万円	1,378,996百万円
その他の項目				
減価償却費	434百万円	434百万円	7百万円	441百万円
資金運用収益	10,612百万円	10,612百万円	98百万円	10,710百万円
資金調達費用	967百万円	967百万円	5百万円	972百万円
特別利益	—	—	—	—
特別損失	13百万円	13百万円	—	13百万円
(固定資産処分損)	(3百万円)	(3百万円)	—	(3百万円)
(減損損失)	(9百万円)	(9百万円)	—	(9百万円)
税金費用	△ 34百万円	△ 34百万円	47百万円	12百万円
持分法適用会社への投資額	17百万円	17百万円	—	17百万円
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	461百万円	461百万円	4百万円	465百万円

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業を含んでおります。

④ 報告セグメントの合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

経常収益	平成23年中間期	平成24年中間期
報告セグメント計	12,350百万円	12,974百万円
「その他」の区分の経常収益	806百万円	685百万円
セグメント間取引消去	△ 307百万円	△ 355百万円
負ののれんの償却額	2百万円	—
持分法投資利益	15百万円	21百万円
持分法適用会社からの配当金の控除	△ 12百万円	△ 12百万円
貸倒引当金戻入益の調整	△ 136百万円	△ 69百万円
その他の調整額	—	—
個別財務諸表の組替	1百万円	△ 10百万円
中間連結損益計算書の経常収益	12,718百万円	13,233百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

利益	平成23年中間期	平成24年中間期
報告セグメント計	980百万円	761百万円
「その他」の区分の利益	114百万円	129百万円
セグメント間取引消去	△ 11百万円	△ 54百万円
負ののれんの償却額	2百万円	—
持分法投資利益	15百万円	21百万円
持分法適用会社からの配当金の控除	△ 12百万円	△ 12百万円
貸倒引当金の調整	△ 0百万円	△ 0百万円
その他の調整額	—	—
個別財務諸表の組替	1百万円	—
未実現利益の実現	△ 1百万円	△ 0百万円
中間連結損益計算書の経常利益	1,089百万円	845百万円

3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

資産	平成23年中間期	平成24年中間期
報告セグメント計	1,276,663百万円	1,342,042百万円
「その他」の区分の資産	99,325百万円	91,001百万円
投資と資本の消去	△ 963百万円	△ 963百万円
持分法適用会社からの配当金の控除	△ 55百万円	△ 66百万円
持分法適用会社との連結上の処理	△ 66百万円	△ 34百万円
債権債務の消去	△ 97,244百万円	△ 89,074百万円
固定資産未実現損益調整	△ 9百万円	△ 11百万円
中間連結貸借対照表の資産合計	1,277,650百万円	1,342,893百万円

4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

負債	平成23年中間期	平成24年中間期
報告セグメント計	1,226,840百万円	1,289,312百万円
「その他」の区分の負債	98,000百万円	89,683百万円
投資と資本の消去	0百万円	—
債権債務の消去	△ 97,244百万円	△ 89,074百万円
中間連結貸借対照表の負債合計	1,227,596百万円	1,289,921百万円

5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期
減価償却費	700百万円	434百万円	4百万円	7百万円	1百万円	0百万円	706百万円	442百万円
資金運用収益	10,686百万円	10,612百万円	116百万円	98百万円	△ 245百万円	△ 68百万円	10,778百万円	10,642百万円
資金調達費用	1,027百万円	967百万円	2百万円	5百万円	△ 0百万円	△ 2百万円	1,029百万円	970百万円
特別利益	137百万円	—	1百万円	—	0百万円	2百万円	139百万円	2百万円
(固定資産処分益)	(6百万円)	—	—	—	(2百万円)	(2百万円)	(6百万円)	(2百万円)
(貸倒引当金戻入益)	(128百万円)	—	—	—	—	—	(128百万円)	—
特別損失	47百万円	13百万円	—	—	—	—	47百万円	13百万円
(固定資産処分損)	(16百万円)	(3百万円)	—	—	—	—	(16百万円)	(3百万円)
(減損損失)	(31百万円)	(9百万円)	—	—	—	—	(31百万円)	(9百万円)
税金費用	12百万円	△ 34百万円	45百万円	47百万円	△ 0百万円	△ 0百万円	57百万円	12百万円
持分法適用会社への投資額	17百万円	17百万円	—	—	59百万円	69百万円	76百万円	86百万円
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90百万円	461百万円	1百万円	4百万円	—	—	91百万円	465百万円

(2) 関連情報

平成23年中間期

① サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,317百万円	1,549百万円	1,851百万円	12,718百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

② 地域ごとの情報

1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

③ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成24年中間期

① サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,943百万円	2,485百万円	1,804百万円	13,233百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

② 地域ごとの情報

1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

③ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
平成23年中間期

	報告セグメント		その他	合計
	銀行業	計		
減損損失	31百万円	31百万円	—	31百万円

平成24年中間期

	報告セグメント		その他	合計
	銀行業	計		
減損損失	9百万円	9百万円	—	9百万円

- (4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
- (5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

10. 1株当たり情報

- (1) 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	243.98円
-----------	---------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

純資産の部の合計額	52,971百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	21,328百万円
(うち少数株主持分)	1,167百万円
(うち優先株式発行金額)	20,000百万円
(うち中間優先配当額)	161百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	31,643百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	129,697千株

- (2) 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

① 1株当たり中間純利益金額	4.95円
(算定上の基礎)	
中間純利益	803百万円
普通株主に帰属しない金額	161百万円
うち中間優先配当額	161百万円
普通株式に係る中間純利益	642百万円
普通株式の期中平均株式数	129,697千株
② 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	2.27円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	161百万円
うち中間優先配当額	161百万円
普通株式増加数	224,113千株
うち優先株式	224,113千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

11. 重要な後発事象

平成24年6月26日開催の定時株主総会及び種類株主総会において、当行及び株式会社仙台銀行が共同して株式移転により完全親会社「株式会社じもとホールディングス」を設立することが承認可決され、平成24年10月1日に同社が設立されました。

中間財務諸表

Kirayaka Bank

当行の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年9月30日)	平成24年9月期 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	44,682	29,516
コールローン	10,000	46,900
商品有価証券	228	229
有価証券	296,322	315,719
貸出金	902,591	920,601
外国為替	507	533
その他資産	6,404	8,239
その他の資産	—	8,239
有形固定資産	17,180	16,850
無形固定資産	1,156	709
繰延税金資産	4,770	4,859
支払承諾見返	7,817	6,710
貸倒引当金	△ 14,999	△ 6,716
投資損失引当金	—	△ 570
資産の部合計	1,276,663	1,343,582
負債の部		
預金	1,190,867	1,257,109
譲渡性預金	2,500	5,303
借入金	8,700	6,220
外国為替	10	17
社債	5,800	5,800
その他負債	4,707	4,746
未払法人税等	74	87
資産除去債務	112	98
その他の負債	4,520	4,560
退職給付引当金	3,482	3,482
睡眠預金払戻損失引当金	247	197
再評価に係る繰延税金負債	2,707	2,282
支払承諾	7,817	6,710
負債の部合計	1,226,840	1,291,869
純資産の部		
資本金	17,700	17,700
資本剰余金	24,178	24,176
資本準備金	15,641	15,641
その他資本剰余金	8,536	8,535
利益剰余金	6,123	6,800
利益準備金	235	378
その他利益剰余金	5,887	6,421
繰越利益剰余金	5,887	6,421
自己株式	△ 1	—
株主資本合計	47,999	48,676
その他有価証券評価差額金	△ 1,963	△ 933
土地再評価差額金	3,787	3,968
評価・換算差額等合計	1,823	3,035
純資産の部合計	49,823	51,712
負債及び純資産の部合計	1,276,663	1,343,582

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	12,350	12,913
資金運用収益	10,686	10,545
(うち貸出金利息)	9,204	8,784
(うち有価証券利息配当金)	1,451	1,725
役務取引等収益	1,442	1,366
その他業務収益	125	721
その他経常収益	95	280
経常費用	11,369	12,170
資金調達費用	1,027	967
(うち預金利息)	888	819
役務取引等費用	836	802
その他業務費用	153	575
営業経費	8,482	8,216
その他経常費用	868	1,607
経常利益	980	743
特別利益	137	—
固定資産処分益	6	—
貸倒引当金戻入益	128	—
その他の特別利益	1	—
特別損失	47	13
固定資産処分損	16	3
減損損失	31	9
税引前中間純利益	1,069	730
法人税、住民税及び事業税	17	59
法人税等調整額	△ 5	△ 95
法人税等合計	12	△ 35
中間純利益	1,057	765

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,700	17,700
当中間期変動額		
当中間期末残高	17,700	17,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,641	15,641
当中間期変動額		
当中間期末残高	15,641	15,641
その他資本剰余金		
当期首残高	8,536	8,536
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	△ 1
当中間期変動額合計	—	△ 1
当中間期末残高	8,536	8,535
資本剰余金合計		
当期首残高	24,178	24,178
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	△ 1
当中間期変動額合計	—	△ 1
当中間期末残高	24,178	24,176
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	162	307
当中間期変動額		
利益準備金の積立	73	71
当中間期変動額合計	73	71
当中間期末残高	235	378
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,254	6,075
当中間期変動額		
利益準備金の積立	△ 73	△ 71
剰余金の配当	△ 367	△ 356
中間純利益	1,057	765
土地再評価差額金の取崩	15	8
当中間期変動額合計	632	346
当中間期末残高	5,887	6,421
利益剰余金合計		
当期首残高	5,417	6,382
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△ 367	△ 356
中間純利益	1,057	765
土地再評価差額金の取崩	15	8
当中間期変動額合計	705	417
当中間期末残高	6,123	6,800
自己株式		
当期首残高	△ 1	△ 1
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 0
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	1
当中間期変動額合計	△ 0	1
当中間期末残高	△ 1	—
株主資本合計		
当期首残高	47,294	48,259
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 367	△ 356
中間純利益	1,057	765
自己株式の取得	△ 0	△ 0
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	15	8
当中間期変動額合計	705	417
当中間期末残高	47,999	48,676

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 493	△ 149
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,470	△ 784
当中間期変動額合計	△ 1,470	△ 784
当中間期末残高	△ 1,963	△ 933
土地再評価差額金		
当期首残高	3,803	3,977
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 15	△ 8
当中間期変動額合計	△ 15	△ 8
当中間期末残高	3,787	3,968
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,310	3,828
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,486	△ 792
当中間期変動額合計	△ 1,486	△ 792
当中間期末残高	1,823	3,035
純資産合計		
当期首残高	50,604	52,087
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 367	△ 356
中間純利益	1,057	765
自己株式の取得	△ 0	△ 0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	15	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,486	△ 792
当中間期変動額合計	△ 780	△ 375
当中間期末残高	49,823	51,712

中間財務諸表

Kirayaka Bank

重要な会計方針（平成24年度中間期）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：3年～6年
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる損益に与える影響額は軽微であります。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
株式交付費
3年間の均等償却を行っており、年間償却見込額に12分の6を乗じた額を計上しております。
社債発行費
社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しており、年間償却見込額に12分の6を乗じた額を計上しております。
なお、繰延資産はその他資産に含めて計上しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

追加情報（平成24年度中間期）

（自己株式（第三種優先株式）の取得・消却について）
当行は、平成24年9月14日開催の取締役会において、金融機能の強化のための特別措置に関する法律（以下「金融機能強化法」といいます。）に基づき、株式会社整理回収機構にお引受け頂いております当行第三種優先株式の全部について、会社法第459条第1項第1号の規定による当行定款に基づく取得及び同法第178条に基づく消却を行うことを決議いたしました。
なお、当行は、平成24年10月1日に株式会社仙台銀行と共同持株会社を設立したことから、当行の完全親会社である「株式会社じもとホールディングス」（以下「じもとホールディングス」といいます。）が当行第三種優先株式の株主となりました。したがって、当行が実施する当行第三種優先株式の取得は、じもとホールディングスが全株保有する当行第三種優先株式を対象とすることとなります。

注記事項（平成24年度中間期）

- 中間貸借対照表関係
(1) 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 5,883百万円
出資金 一百万円
(2) 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,325百万円
延滞債権額 29,843百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (3) 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 一百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 4,339百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 35,508百万円
なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,265百万円であります。
- (2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務：
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法による費用処理
数理計算上の差異：
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差（3,546百万円）（代行返上後）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
 - (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積み必要と認める額を計上しております。
 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 8. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 9. ヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別契約ごとに特定し、有効性の評価をしております。
また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（第三者割当による優先株式発行について）
当行は、金融機能強化法附則第9条第1項に基づき、じもとホールディングスの発行する株式の引受けに係る申込みを行っていましたが、平成24年9月13日、金融庁において、かかる株式の引受けが決定され、また、かかる決定を受けて、平成24年9月14日開催の当行取締役会において、じもとホールディングスに対する当行第四種優先株式（200億円）及び当行第五種優先株式（100億円）の発行を決議いたしました。

- (6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
10,894百万円
- (7) 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 5百万円
有価証券 20,133百万円
計 20,139百万円

担保に対応する債務
預金 1,051百万円
借入金 5,920百万円
上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 13,971百万円
また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 542百万円
- (8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 68,657百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 60,245百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行

残高そのものが必ずしも当期の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 6,212百万円
(10) 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 18,496百万円
(11) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 300百万円
(12) 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 5,800百万円
(13) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 9,924百万円

2. 中間損益計算書関係

- (1) その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 127百万円
株式等売却益 103百万円
(2) 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 252百万円
無形固定資産 176百万円
(3) その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 37百万円
貸倒引当金繰入額 169百万円
株式等償却 212百万円
株式等売却損 72百万円
債権売却損 371百万円
投資損失引当金繰入額 570百万円
(4) 減損損失

当中間会計期間において、当行が保有する以下の資産について使用目的を変更すること及び使用を中止又は中止を予定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、以下の資産について減損損失を計上しております。
営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分（エリアに属する店舗グループ、エリアに属さないそれぞれの店舗）ごとにグループingleし、最小単位としております。また、遊休資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
なお、当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価書又は地価公示法により公示された価格等に基づいて時価の算定を行っております。

用途	種類	場所	金額
遊休	土地	山形県	7百万円
遊休	建物	山形県	1百万円
遊休	その他	山形県	0百万円
遊休	その他	新潟県	0百万円
合計			9百万円

3. 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	16千株	0千株	17千株	—	(注)
合計	16千株	0千株	17千株	—	

- (注) 消却による減少 16千株
単元未満株式の買取請求による増加 0千株
単元未満株式の買増（売渡）請求による減少 0千株

4. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
当該リース契約の締結はありません。
② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	811百万円	722百万円	89百万円
無形固定資産	327百万円	296百万円	30百万円
合 計	1,138百万円	1,018百万円	119百万円

② 未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内	123百万円
1年超	12百万円
合 計	136百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	186百万円
減価償却費相当額	164百万円
支払利息相当額	5百万円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

- ⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、当中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引は重要性に乏しいので記載は省略しております。

5. 有価証券関係

子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	5,865百万円
関連会社株式	17百万円
合計	5,883百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

6. 企業結合等関係

共通支配下の取引等

当行は、平成24年3月23日開催の取締役会において、平成24年5月21日を効力発生日として、吸収分割により、当行事業再生部が所管する取引先の債権管理・再生支援・回収業務その他の関連業務の事業に関する権利義務等をきらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社（以下「本件子会社」という。）に承継させることを決議するとともに、同日付で吸収分割契約を締結していましたが、平成24年5月11日付で関係当局の認可を取得し、平成24年5月21日に本会社分割を実施いたしました。

- (1) 結合当事企業の名称
(吸収分割会社) 株式会社きらやか銀行（当行）
(吸収分割承継会社) きらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社
(当行の100%連結子会社)
(2) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容
貸出債権等に係る債権管理業務・再生支援業務・回収業務その他の関連業務
(3) 企業結合日（本会社分割の効力発生日）
平成24年5月21日
(4) 企業結合の法的形式
当行を吸収分割会社とし、本件子会社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割です。
(5) 取引の目的を含む取引の概要
当行は、経営方針である「地域の皆様と共に生きる」に基づく最重点施策である「本業支援」の一環として、取引先企業の再生支援のため更なるコンサルティング機能の発揮を目指しております。そのために、平成23年2月22日設立した本件子会社との間で、簡易・吸収分割の手法により会社分割を行い、従来当行事業再生部が所管する企業再生支援、債権管理、回収に関する業務の権利義務等を本件子会社に承継し、企業再生支援に集中的に取組んでまいります。また、平成24年3月23日に株式会社日本政策投資銀行との間で資本及び業務提携を締結しており、同行からの高度な再生支援ノウハウや資金を活用し、企業再生支援に取組んでまいります。
(6) 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。
(7) 会社分割によって移転された資産及び負債の適正な帳簿価額
現金預け金 500百万円
貸出金 12,559百万円
貸倒引当金 △ 8,208百万円
資産の部合計 4,850百万円
その他負債 3百万円
負債の部合計 3百万円
(8) 会社分割の対価として取得した子会社株式の取得原価と割当てを受けた株式数
取得原価 4,847百万円
割当てを受けた株式数 普通株式 100,240株
なお、交付する普通株式数は、両者が協議の上決定しております。

7. 資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	102百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の義務の消滅による減少額	△ 4百万円
当中間会計期間末残高	98百万円

8. 1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

① 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	4.66円
中間純利益	765百万円
普通株主に帰属しない金額	161百万円
うち中間優先配当額	161百万円
普通株式に係る中間純利益	604百万円
普通株式の期中平均株式数	129,697千株
② 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	2.16円
中間純利益調整額	161百万円
うち中間優先配当額	161百万円
普通株式増加数	224,113千株
うち優先株式	224,113千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

9. 重要な後発事象

平成24年6月26日開催の定時株主総会及び種類株主総会において、当行及び株式会社仙台銀行が共同して株式移転により完全親会社「株式会社じもとホールディングス」を設立することが承認可決され、平成24年10月1日に同社が設立されました。

損益の状況

Kirayaka Bank

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	9,343	315	9,659	9,308	269	9,577
資金運用収益	10,370	368	10,738	10,275	309	10,584
資金調達費用	1,026	53	1,079	967	39	1,006
役務取引等収支	602	3	605	561	3	564
役務取引等収益	1,436	5	1,441	1,361	5	1,366
役務取引等費用	833	2	835	799	2	801
その他業務収支	△ 49	21	△ 28	142	2	144
その他業務収益	104	21	125	718	2	720
その他業務費用	153	—	153	575	—	575
業務粗利益	9,896	339	10,235	10,012	275	10,287
業務粗利益率	1.65%	1.46%	1.70%	1.60%	1.42%	1.64%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引でございます。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息でございます。
3. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365／183

業務純益

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
業務純益	2,485	2,713

業務純益
銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念でございます。具体的には、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸借引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものでございます。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り

1.国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(46,134) 1,194,563	(52) 10,370	1.73	(38,450) 1,244,119	(39) 10,275	1.64
うち貸出金	867,890	9,204	2.11	882,536	8,784	1.98
うち商品有価証券	223	1	0.97	228	1	0.94
うち有価証券	249,541	1,082	0.86	289,016	1,415	0.97
うちコールローン	29,972	15	0.10	32,987	17	0.10
うち預け金	801	0	0.20	899	1	0.30
資金調達勘定	1,172,236	1,026	0.17	1,228,030	967	0.15
うち預金	1,157,460	887	0.15	1,202,387	818	0.13
うち譲渡性預金	4,194	5	0.27	10,388	12	0.24
うちコールマネー	—	—	—	464	0	0.10
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,628	8	0.36	8,815	10	0.24

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年9月期2,999百万円、平成24年9月期4,572百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）でございます。

2.国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	46,398	368	1.58	38,705	309	1.59
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	45,848	367	1.60	38,152	308	1.61
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	39	0	4.21	34	0	3.64
資金調達勘定	(46,134) 46,453	(52) 53	0.22	(38,450) 38,755	(39) 39	0.20
うち預金	314	0	0.48	299	0	0.37
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年9月期一百万円、平成24年9月期一百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）でございます。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

受取・支払利息の分析

1.国内業務部門

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	447	△ 828	△ 380	430	△ 525	△ 95
うち貸出金	202	△ 610	△ 407	155	△ 574	△ 419
うち商品有価証券	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0
うち有価証券	111	△ 71	40	171	161	333
うちコールローン	△ 0	△ 0	△ 1	1	0	1
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 0	0	△ 0	0	0	0
支払利息	52	△ 338	△ 285	48	△ 108	△ 59
うち預金	47	△ 312	△ 264	34	△ 102	△ 68
うち譲渡性預金	0	△ 0	0	8	△ 1	6
うちコールマネー	—	—	—	0	—	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	8	—	8	7	△ 5	2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

2.国際業務部門

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	60	△ 66	△ 6	△ 61	1	△ 59
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	60	△ 64	△ 4	△ 61	2	△ 59
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息	10	△ 22	△ 12	△ 8	△ 4	△ 13
うち預金	0	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,436	5	1,442	1,361	5	1,366
うち預金・貸出業務	496	—	496	448	—	448
うち為替業務	472	5	477	475	5	480
うち証券関連業務	14	—	14	22	—	22
うち代理業務	21	—	21	18	—	18
うち保護預り・貸金庫業務	16	—	16	16	—	16
うち保証業務	19	0	20	29	0	29
役務取引等費用	833	2	836	799	2	802
うち為替業務	177	2	179	177	2	179

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	104	21	125	718	2	721
外国為替売買益		7	7		2	2
商品有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	104	12	117	718	—	718
国債等債券償還益	—	0	0	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	0	—	—	—
その他業務費用	153	—	153	575	—	575
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売却損	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却損	144	—	144	503	—	503
国債等債券償還損	8	—	8	16	—	16
国債等債券償却	—	—	—	54	—	54
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務利益	△ 49	21	△ 28	142	2	145

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
給料・手当	2,712	2,740
退職給付費用	767	736
福利厚生費	23	26
減価償却費	696	429
土地建物機械賃借料	538	471
営繕費	13	28
消耗品費	72	79
給水光熱費	75	78
旅費	19	18
通信費	130	121
広告宣伝費	84	91
租税公課	364	372
その他	2,983	3,022
合計	8,482	8,216

(注) 1. 中間損益計算書中「営業経費」の内訳でございます。
2. 退職給付費用には、退職金が含まれております。

預 金

Kirayaka Bank

預金・譲渡性預金科目別残高

1.中間期末残高

(単位：百万円)

		平成23年9月30日			平成24年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	427,261	—	427,261	460,401	—	460,401
	うち有利息預金	370,724	—	370,724	403,231	—	403,231
	定期性預金	753,692	—	753,692	792,473	—	792,473
	うち固定金利定期預金	753,576	—	753,576	792,378	—	792,378
	うち変動金利定期預金	115	—	115	94	—	94
	その他	9,614	299	9,913	3,953	281	4,234
	合計	1,190,568	299	1,190,867	1,256,828	281	1,257,109
譲渡性預金		2,500	—	2,500	5,303	—	5,303
総合計		1,193,068	299	1,193,367	1,262,131	281	1,262,412

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

2.平均残高

(単位：百万円)

		平成23年9月期			平成24年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	400,774	—	400,774	419,323	—	419,323
	うち有利息預金	347,990	—	347,990	364,721	—	364,721
	定期性預金	753,003	—	753,003	779,052	—	779,052
	うち固定金利定期預金	752,881	—	752,881	778,951	—	778,951
	うち変動金利定期預金	121	—	121	100	—	100
	その他	3,682	314	3,997	4,011	299	4,311
	合計	1,157,460	314	1,157,774	1,202,387	299	1,202,687
譲渡性預金		4,194	—	4,194	10,388	—	10,388
総合計		1,161,655	314	1,161,969	1,212,775	299	1,213,075

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		平成23年9月30日	平成24年9月30日
3ヵ月未満	定期預金	202,517	217,597
	うち固定金利定期預金	202,503	217,587
	うち変動金利定期預金	13	9
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	130,826	127,561
	うち固定金利定期預金	130,805	127,558
	うち変動金利定期預金	20	3
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	261,013	288,589
	うち固定金利定期預金	260,995	288,572
	うち変動金利定期預金	17	17
1年以上 2年未満	定期預金	77,481	62,767
	うち固定金利定期預金	77,445	62,741
	うち変動金利定期預金	36	26

(単位：百万円)

区 分		平成23年9月30日	平成24年9月30日
2年以上 3年未満	定期預金	42,509	54,469
	うち固定金利定期預金	42,482	54,430
	うち変動金利定期預金	26	39
3年以上	定期預金	27,760	30,582
	うち固定金利定期預金	27,760	30,582
	うち変動金利定期預金	—	—
合 計	定期預金	742,108	781,568
	うち固定金利定期預金	741,992	781,472
	うち変動金利定期預金	115	95

預金者別預金残高

(単位：百万円、％)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	887,629	74.53	924,887	73.57
法人預金	244,086	20.50	268,853	21.39
その他預金	59,151	4.97	63,368	5.04
合計	1,190,867	100.00	1,257,109	100.00

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
財形預金	8,003	7,939

貸出金

Kirayaka Bank

貸出金科目別残高

1.中間期末残高

(単位：百万円)

		平成23年9月30日			平成24年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	48,856	—	48,856	47,272	—	47,272
	証書貸付	763,008	—	763,008	773,377	—	773,377
	当座貸越	80,816	—	80,816	89,057	—	89,057
	割引手形	9,910	—	9,910	10,894	—	10,894
	合計	902,591	—	902,591	920,601	—	920,601

2.平均残高

(単位：百万円)

		平成23年9月期			平成24年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	45,848	—	45,848	39,132	—	39,132
	証書貸付	753,778	—	753,778	775,764	—	775,764
	当座貸越	58,555	—	58,555	58,274	—	58,274
	割引手形	9,707	—	9,707	9,364	—	9,364
	合計	867,890	—	867,890	882,536	—	882,536

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		平成23年9月30日	平成24年9月30日
1年以下	貸出金	131,218	136,192
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	61,419	51,762
	うち変動金利	15,281	15,155
	うち固定金利	46,137	36,606
3年超 5年以下	貸出金	83,169	93,561
	うち変動金利	29,486	29,683
	うち固定金利	53,682	63,877
5年超 7年以下	貸出金	67,106	73,224
	うち変動金利	26,863	30,638
	うち固定金利	40,243	42,586

(単位：百万円)

区 分		平成23年9月30日	平成24年9月30日
7年超	貸出金	514,462	519,277
	うち変動金利	126,014	122,272
	うち固定金利	388,448	397,005
期間の定め のないもの	貸出金	45,214	46,582
	うち変動金利	16,005	17,281
	うち固定金利	29,209	29,301
合 計	貸出金	902,591	920,601
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別貸出金状況

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	902,591	100.00	920,601	100.00
製造業	99,114	10.98	96,491	10.48
農業、林業	2,374	0.26	2,258	0.25
漁業	45	0.01	17	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	966	0.11	511	0.06
建設業	73,782	8.17	71,110	7.72
電気・ガス・熱供給・水道業	1,563	0.17	2,338	0.25
情報通信業	3,962	0.44	5,097	0.55
運輸業、郵便業	14,146	1.57	18,795	2.04
卸売業、小売業	86,525	9.59	83,661	9.09
金融業、保険業	59,895	6.64	67,348	7.32
不動産業、物品賃貸業	135,450	15.01	142,207	15.45
各種サービス業	113,821	12.61	110,923	12.05
地方公共団体	63,004	6.98	71,893	7.81
その他	247,934	27.46	247,943	26.93
合計	902,591	100.00	920,601	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	430,435	47.69	430,848	46.80
運転資金	472,156	52.31	489,753	53.20
合計	902,591	100.00	920,601	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
自行預金	14,309	13,487
有価証券	665	540
債権	307	307
商品	—	—
不動産	254,845	247,565
財団	1,983	2,312
その他	—	—
計	272,110	264,214
保証	510,113	522,204
信用	120,368	134,182
合計	902,591	920,601
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返担保別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
自行預金	395	523
有価証券	74	24
債権	—	—
商品	—	—
不動産	4,438	3,465
財団	—	—
その他	—	—
計	4,909	4,013
保証	2,469	2,260
信用	438	436
合計	7,817	6,710

リスク管理債権額（単体）

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破綻先債権額	1,821	1,325
延滞債権額	44,771	29,843
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	4,201	4,339
合計	50,794	35,508

リスク管理債権額（連結）

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破綻先債権額	1,895	1,379
延滞債権額	44,849	41,341
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	4,201	4,339
合計	50,945	47,060

(注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず不計上としております。

4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. リスク管理債権額は担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

		平成23年9月30日	平成24年9月30日
中小企業等貸出金残高 (A)	貸出先件数	49,299	47,939
	金額	761,999	757,001
総貸出金残高 (B)	貸出先件数	49,457	48,110
	金額	902,591	920,601
総貸出に占める割合 (A) / (B)	貸出先件数	99.68	99.64
	金額	84.42	82.22

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

金融再生法基準による開示債権額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,601	5,353
危険債権	42,211	26,440
要管理債権	4,201	4,339
計	52,014	36,133
正常債権	866,145	901,487
合計	918,159	937,620

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
住宅ローン残高	223,213	225,260
その他ローン残高	12,489	12,255
合計	235,702	237,516

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
貸出金償却額	73	37

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月30日					平成24年9月30日				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,889	2,392	—	2,889	2,392	2,167	2,112	—	2,167	2,112
個別貸倒引当金	13,316	12,606	1,214	12,101	12,606	13,179	4,603	591	12,588	4,603
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	16,205	14,999	1,214	14,990	14,999	15,347	6,716	591	14,755	6,716

証券業務

Kirayaka Bank

保有有価証券残高

1.中間期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	122,769	—	122,769	90,944	—	90,944
地方債	16,259	—	16,259	30,845	—	30,845
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	86,890	—	86,890	130,181	—	130,181
株式	6,730	—	6,730	10,935	—	10,935
その他の証券	17,660	46,011	63,672	16,254	36,558	52,813
うち外国債券		46,011	46,011		36,558	36,558
うち外国株式		—	—		—	—
合計	250,310	46,011	296,322	279,160	36,558	315,719

2.平均残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	124,046	—	124,046	107,558	—	107,558
地方債	10,759	—	10,759	31,808	—	31,808
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	87,384	—	87,384	119,265	—	119,265
株式	8,005	—	8,005	10,722	—	10,722
その他の証券	19,345	45,848	65,194	19,661	38,152	57,813
うち外国債券		45,848	45,848		38,152	38,152
うち外国株式		—	—		—	—
合計	249,541	45,848	295,389	289,016	38,152	327,168

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

保有有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		平成23年9月30日	平成24年9月30日
1年以下	国債	—	—
	地方債	—	298
	短期社債	—	—
	社債	6,545	4,525
	株式	—	—
	その他の証券	5,085	7,669
	うち外国債券	5,085	6,834
	うち外国株式	—	—
1年超 3年以下	国債	—	60
	地方債	1,313	2,271
	短期社債	—	—
	社債	11,162	20,461
	株式	—	—
	その他の証券	12,162	10,980
	うち外国債券	11,340	10,196
	うち外国株式	—	—
3年超 5年以下	国債	62	32,250
	地方債	4,206	4,154
	短期社債	—	—
	社債	33,578	31,856
	株式	—	—
	その他の証券	19,492	10,941
	うち外国債券	14,461	5,937
	うち外国株式	—	—
5年超 7年以下	国債	55,076	30,197
	地方債	—	7,050
	短期社債	—	—
	社債	6,615	21,198
	株式	—	—
	その他の証券	2,913	4,132
	うち外国債券	1,482	3,733
	うち外国株式	—	—

(単位：百万円)

区 分		平成23年9月30日	平成24年9月30日
7年超 10年以下	国債	67,630	26,186
	地方債	10,739	16,491
	短期社債	—	—
	社債	27,973	51,131
	株式	—	—
	その他の証券	7,160	3,498
	うち外国債券	7,160	3,498
	うち外国株式	—	—
10年超	国債	—	2,249
	地方債	—	578
	短期社債	—	—
	社債	1,015	1,007
	株式	—	—
	その他の証券	239	182
	うち外国債券	239	182
	うち外国株式	—	—
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	6,730	10,935
	その他の証券	16,619	15,409
	うち外国債券	6,242	6,177
	うち外国株式	—	—
合 計	国債	122,769	90,944
	地方債	16,259	30,845
	短期社債	—	—
	社債	86,890	130,181
	株式	6,730	10,935
	その他の証券	63,672	52,813
	うち外国債券	46,011	36,558
	うち外国株式	—	—

証券業務／時価情報

Kirayaka Bank

公共債引受額

(単位: 百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	500	650
合計	500	650

公共債ディーリング実績

(単位: 百万円)

1.商品有価証券売買高	平成23年9月期	平成24年9月期
商品国債	455	565
商品地方債	1	2
商品政府保証債	—	—
合計	456	567

公共債及び証券投資信託窓販実績

(単位: 百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
国債	190	185
地方債・政府保証債	—	—
合計	190	185
投資信託	2,363	1,066

2.商品有価証券平均残高

(単位: 百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
商品国債	4	0
商品地方債	219	227
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	223	228

有価証券関係

1.満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種類	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	5,455	5,600	144	2,971	3,071	99
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5,455	5,600	144	2,971	3,071	99
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,000	904	△ 95	1,000	930	△ 69
	小計	1,000	904	△ 95	1,000	930	△ 69
合計	計	6,455	6,504	49	3,971	4,001	30

2.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位: 百万円)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位: 百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,013	5,865
関連法人等株式	17	17
合計	1,030	5,883

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3.その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	875	609	265	1,183	794	388
	債券	192,494	190,063	2,430	232,916	230,229	2,687
	国債	120,786	119,021	1,764	89,883	89,207	676
	地方債	14,401	14,269	132	29,489	28,966	523
	社債	57,306	56,772	533	113,543	112,055	1,487
	その他	22,504	22,103	401	32,555	32,152	403
	小計	215,874	212,777	3,097	266,655	263,175	3,479
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,773	4,870	△ 1,097	2,837	3,845	△ 1,007
	債券	27,970	28,149	△ 179	16,082	16,143	△ 61
	国債	1,983	1,993	△ 10	1,060	1,060	△ 0
	地方債	1,857	1,860	△ 3	1,355	1,357	△ 2
	社債	24,129	24,295	△ 165	13,666	13,725	△ 58
	その他	40,167	43,952	△ 3,784	19,257	22,601	△ 3,343
	小計	71,911	76,972	△ 5,061	38,177	42,590	△ 4,412
合計	計	287,786	289,750	△ 1,963	304,832	305,766	△ 933

時価情報／デリバティブ取引情報

Kirayaka Bank

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、390百万円（うち株式390百万円）、当中間会計期間における減損処理額は、267百万円（うち株式210百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業績や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

〔平成23年9月期・平成24年9月期〕該当ございません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

〔平成23年9月期・平成24年9月期〕該当ございません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
評価差額	△ 1,963	△ 933
その他有価証券	△ 1,963	△ 933
(△)繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 1,963	△ 933

デリバティブ取引の時価等に関する事項

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 〔平成23年9月期・平成24年9月期〕該当ございません。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成23年9月30日				平成24年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	為替予約								
	売建	6	—	0	0	—	—	—	—
	買建	6	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—
合 計		—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 〔平成23年9月期・平成24年9月期〕該当ございません。

(4) 債券関連取引 〔平成23年9月期・平成24年9月期〕該当ございません。

(5) 商品関連取引 〔平成23年9月期・平成24年9月期〕該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 〔平成23年9月期・平成24年9月期〕該当ございません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 〔平成23年9月期・平成24年9月期〕該当ございません。

(2) 通貨関連取引 〔平成23年9月期・平成24年9月期〕該当ございません。

(3) 株式関連取引 〔平成23年9月期・平成24年9月期〕該当ございません。

(4) 債券関連取引 〔平成23年9月期・平成24年9月期〕該当ございません。

国際・為替／諸比率

Kirayaka Bank

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成23年9月期	平成24年9月期
外貨建資産残高	4	3

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成23年9月期	平成24年9月期
仕向為替	売渡為替	23	16
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	12	16
	取立為替	0	0
合計		35	33

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成23年9月期		平成24年9月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	1,820	1,032,780	1,835	1,174,791
	各地より受けた分	2,062	1,010,209	2,079	1,160,380
代金取立	各地へ向けた分	13	25,258	14	30,662
	各地より受けた分	15	18,571	13	20,611

利益率

(単位：％)

	平成23年9月期	平成24年9月期
総資産経常利益率	0.15	0.11
資本経常利益率	3.58	2.85
総資産中間純利益率	0.17	0.11
資本中間純利益率	3.86	2.94

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／総資産（除く支払承諾見返）平均残高×100×365／183
2. 資本経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／純資産平均残高×100×365／183

利鞘

(単位：％)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.73	1.58	1.78	1.64	1.59	1.69
資金調達原価	1.51	0.38	1.51	1.39	0.36	1.39
総資金利鞘	0.22	1.20	0.27	0.25	1.23	0.30

預貸率

(単位：％)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	75.65	74.71	72.93	72.76
国際業務部門	—	—	—	—
合計	75.63	74.69	72.91	72.74

預貸率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する貸出金残高の比率のことです。預金が出向に向けられる割合であり、銀行の資金ポジションを示す経営指標の1つであります。

預証率

(単位：％)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	20.98	21.48	22.11	23.83
国際業務部門	15,381.33	14,581.78	12,995.08	12,718.90
合計	24.83	25.42	25.00	26.97

預証率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに資金ポジションを示す経営指標の1つであります。

1店舗及び従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
1店舗当たり預金	10,468	11,073
1店舗当たり貸出金	7,917	8,075
従業員1人当たり預金	1,230	1,305
従業員1人当たり貸出金	930	952

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 従業員数は、出向者、嘱託及び臨時従業員を除いた期中平均人員で算出しております。

自己資本比率

Kirayaka Bank

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成23年9月30日	平成24年9月30日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	17,700	17,700
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	22,986	22,984
	利益剰余金	7,364	8,057
	自己株式(△)	1	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	356	355
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	151	1,145
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
補完的項目 (Tier 2)	計 (A)	47,843	49,532
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,922	2,813
	一般貸倒引当金	2,582	2,256
	負債性資本調達手段等	6,100	6,100
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	6,100	6,100
控除項目	計	11,605	11,170
	うち自己資本への算入額 (B)	11,605	11,170
自己資本額	控除項目(注4) (C)	—	—
	(A) + (B) - (C) (D)	59,449	60,702
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	588,243	618,019
	オフ・バランス取引等項目	7,817	6,926
	信用リスク・アセットの額 (E)	596,061	624,945
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	40,792	40,439
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,263	3,235
	計(E) + (F) (H)	636,854	665,385
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		9.33	9.12
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (H) × 100 (%)		7.51	7.44

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成23年9月30日	平成24年9月30日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	17,700	17,700
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	15,641	15,641
	その他資本剰余金	8,536	8,535
	利益準備金	235	378
	その他利益剰余金	5,887	6,421
	その他	—	—
	自己株式(△)	1	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	356	355
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	47,643	48,321
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,922	2,813
	一般貸倒引当金	2,392	2,112
	負債性資本調達手段等	6,100	6,100
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
控除項目	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	6,100	6,100
	計 (B)	11,415	11,025
自己資本額	うち自己資本への算入額 (C)	11,415	11,025
リスク・アセット等	控除項目(注4) (D)	—	—
	(A) + (B) - (C) (E)	59,058	59,347
	資産(オン・バランス)項目	587,151	615,121
	オフ・バランス取引等項目	7,817	6,926
	信用リスク・アセットの額 (F)	594,969	622,047
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (G)	39,443	39,308
リスク・アセット等	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (H)	3,155	3,144
	計(E) + (F) (H)	634,412	661,356
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		9.30	8.97
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (H) × 100 (%)		7.50	7.30

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

バーゼルⅡ第3の柱 開示事項

Kirayaka Bank

定量的な開示事項

自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成については、連結自己資本比率（26ページ）及び単体自己資本比率（27ページ）に記載しております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（単体）

（単位：百万円）

項目	平成23年9月期		平成24年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	2	0	2	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	196	7	44	1
国際開発銀行向け	3	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	—	—	40	1
我が国の政府関係機関向け	1,226	49	3,614	144
地方三公社向け	—	—	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	52,714	2,108	54,654	2,186
法人等向け	260,542	10,421	275,503	11,020
中小企業等向け及び個人向け	117,921	4,716	126,311	5,052
抵当権付住宅ローン	50,152	2,006	44,692	1,787
不動産取得等事業向け	49,384	1,975	53,713	2,148
三月以上延滞等	4,708	188	4,409	176
取立未済手形	28	1	50	2
信用保証協会等による保証付	5,970	238	6,180	247
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	2	0
出資等	14,967	598	19,002	760
上記以外	29,283	1,171	26,861	1,074
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	47	1	36	1
複数の資産を裏付とする資産（所謂 ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	587,151	23,486	615,121	24,604
【オフ・バランス取引等項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	278	11	286	11
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	67	2	17	0
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	7,049	281	6,181	247
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	422	16	441	17
派生商品取引	0	0	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目 計	7,817	312	6,926	277
合 計	594,969	23,798	622,047	24,881

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	平成23年9月期	平成24年9月期
	所要自己資本額	
信用リスク（標準的手法）	23,798	24,881
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,577	1,572
合 計	25,376	26,454

信用リスクに対する所要自己資本の額（連結）

（単位：百万円）

項目	平成23年9月期		平成24年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	2	0	2	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	196	7	44	1
国際開発銀行向け	3	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	—	—	40	1
我が国の政府関係機関向け	1,226	49	3,614	144
地方三公社向け	—	—	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	52,714	2,108	54,654	2,186
法人等向け	260,361	10,414	278,024	11,120
中小企業等向け及び個人向け	119,443	4,777	127,692	5,107
抵当権付住宅ローン	50,152	2,006	44,692	1,787
不動産取得等事業向け	49,384	1,975	53,713	2,148
三月以上延滞等	4,767	190	4,467	178
取立未済手形	28	1	50	2
信用保証協会等による保証付	5,970	238	6,180	247
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	2	0
出資等	14,063	562	13,205	528
上記以外	29,880	1,195	31,595	1,263
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	47	1	36	1
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	588,243	23,529	618,019	24,720
【オフ・バランス取引等項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	278	11	286	11
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	67	2	17	0
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	7,049	281	6,181	247
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	422	16	441	17
派生商品取引	0	0	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目合計	7,817	312	6,926	277
合 計	596,061	23,842	624,945	24,997

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	平成23年9月期	平成24年9月期
	所要自己資本額	
信用リスク（標準的手法）	23,842	24,997
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,631	1,617
合 計	25,474	26,615

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成23年9月期					平成24年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国 内 計	1,291,358	910,408	296,322	0	5,584	1,348,588	927,621	316,512	—	5,873
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	1,291,358	910,408	296,322	0	5,584	1,348,588	927,621	316,512	—	5,873
製 造 業	104,251	100,125	3,609	—	529	105,223	98,195	7,028	—	474
農 業、林 業	5,359	4,976	294	—	18	4,670	4,370	300	—	1
漁 業	66	45	—	—	42	31	31	—	—	13
鉱業、採石業、砂利採取業	966	966	—	—	—	511	511	—	—	—
建 設 業	82,140	73,782	1,472	—	482	79,909	77,912	1,996	—	129
電気・ガス・熱供給・水道業	1,729	1,563	46	—	—	6,420	2,447	3,973	—	—
情 報 通 信 業	4,650	3,962	656	—	—	6,565	4,844	1,721	—	—
運 輸 業、郵 便 業	14,348	14,146	201	—	9	20,615	19,085	1,529	—	—
卸 売 業、小 売 業	101,532	86,525	2,062	—	874	99,296	96,633	2,663	—	677
金 融 業、保 険 業	156,917	60,435	92,922	0	—	168,093	68,899	99,194	—	—
不動産業、物品賃貸業	127,487	68,808	804	—	889	138,455	136,787	1,667	—	1,894
各 種 サ ー ビ ス 業	123,046	113,821	6,650	—	1,124	116,018	114,557	1,460	—	1,706
国・地方公共団体	232,410	63,004	169,406	—	—	248,102	72,243	175,858	—	—
そ の 他	336,450	318,246	18,193	—	1,612	354,673	231,101	19,117	—	977
業 種 別 合 計	1,291,358	910,408	296,322	0	5,584	1,348,588	927,621	316,512	—	5,873
1 年 以 下	178,410	166,779	11,630	0	2,232	185,558	172,853	12,705	—	2,188
1 年 超 3 年 以 下	94,255	69,617	24,638	—	282	93,942	60,165	33,777	—	514
3 年 超 5 年 以 下	140,887	83,547	57,340	—	198	173,111	93,894	79,216	—	221
5 年 超 7 年 以 下	132,148	67,543	64,605	—	252	136,284	73,705	62,579	—	227
7 年 超 10 年 以 下	255,880	142,377	113,503	—	485	233,029	135,721	97,307	—	463
10 年 超	375,010	373,755	1,255	—	2,091	388,782	384,764	4,018	—	2,194
期間の定めのないもの	114,766	6,786	23,344	—	42	137,880	6,517	26,908	—	64
残 存 期 間 別 合 計	1,291,358	910,408	296,322	0	5,584	1,348,588	927,621	316,512	—	5,873

(注) 1. 信用リスク・エクスポージャーは全て国内向けであり、国外向けは保有しておりません。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

〈単位〉

（単位：百万円）

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	2,091	300	2,392	1,735	377	2,112
個 別 貸 倒 引 当 金	13,249	△932	12,317	12,903	△8,300	4,603
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	15,341	△631	14,710	14,638	△7,922	6,716

(注) 1. 上記の個別貸倒引当金は、貸出金、支払承諾、未収利息及び仮払金の引当金です。出資金は含んでおりません。
2. 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

〈連結〉

（単位：百万円）

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	2,409	172	2,582	1,965	291	2,256
個 別 貸 倒 引 当 金	13,316	△709	12,606	13,979	503	14,483
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	15,726	△538	15,188	15,944	794	16,740

(注) 1. 上記の個別貸倒引当金は、貸出金、支払承諾、未収利息及び仮払金の引当金です。出資金は含んでおりません。
2. 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内 計	13,249	△932	12,317	12,903	△8,300	4,603
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	13,249	△932	12,317	12,903	△8,300	4,603
製 造 業	1,761	△532	1,228	1,548	△849	699
農 業、林 業	5	22	27	22	△2	19
漁 業	26	5	31	4	0	5
鉱業、採石業、砂利採取業	229	132	361	442	△441	1
建 設 業	1,817	476	2,293	2,682	△2,156	525
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△1	0	0	△0	—
情 報 通 信 業	0	0	0	0	△0	0
運 輸 業、郵 便 業	235	161	396	502	△478	24
卸 売 業、小 売 業	5,297	△823	4,474	4,561	△3,915	646
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,562	112	1,675	1,473	△7	1,465
各 種 サ ー ビ ス 業	1,995	△459	1,535	1,389	△413	975
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
そ の 他	318	△27	290	275	△35	240
業 種 別 合 計	13,249	△932	12,317	12,903	△8,300	4,603

(注) 1. 個別貸倒引当金は、部分直接償却実施後の計数でございます。
2. 上記の個別貸倒引当金は、貸出金、支払承諾、未収利息及び仮払金の引当金です。出資金は含んでおりません。

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
製 造 業	17	40
農 業、林 業	4	3
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	47	123
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	864	111
金 融 業、保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	4	14
各 種 サ ー ビ ス 業	321	140
国・地方公共団体	—	—
そ の 他	8	64
業 種 別 合 計	1,269	497

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	467	325,500	—	325,853
10%	2,058	91,796	2,145	117,754
20%	83,593	7,123	97,803	14,914
35%	—	145,443	—	129,462
50%	31,512	1,308	36,524	2,232
75%	—	169,281	—	179,869
100%	9,704	421,479	21,946	417,838
150%	—	2,088	—	2,242
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	127,336	1,164,022	158,419	1,190,168

(注) 1. 「格付あり」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付なし」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	54,096	55,701
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	331,484	332,723

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

通貨関連取引等の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して与信相当額を算出する方式をいいます。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
グロス再構築コストの額の合計額	0	—

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	単体	連結	単体	連結
グロス再構築コストの額	0	0	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	0	0	—	—
派生商品取引	0	0	—	—
外国為替関連取引	0	0	—	—
金利関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	0	0	—	—

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額	0	—

ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

該当ございません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

銀行及び連結グループが投資家である証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	単体	連結	単体	連結
住宅ローン債権	239	239	182	182
合計	239	239	182	182

投資家として保有する再証券化エクスポージャーの額
該当ございません。

- (2) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期				平成24年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	239	1	239	1	182	1	182	1
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	239	1	239	1	182	1	182	1

投資家として保有する再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額
該当ございません。

- (3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
該当ございません。

- (4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ございません。

マーケット・リスクに関する事項

連結グループは国内基準採用行であり、マーケット・リスクは算出しておりません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成23年9月期				平成24年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	4,922		5,033		4,293		4,385	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額（その他の有価証券含む）	19,468		19,544		22,896		22,972	
合計	24,390		24,577		27,189		27,358	

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	△64	△64	31	31
償却額	410	411	267	267

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	単体	連結	単体	連結
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△1,963	△1,934	△933	△906

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	単体	連結	単体	連結
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	49	49	30	30

海外営業拠点を有する銀行における、自己資本比率告示第18条第1項第1号及び第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

該当ございません。

自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当ございません。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ございません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する銀行勘定の経済的価値の増減額

(単位：百万円)

平成23年9月期		平成24年9月期	
単体	連結	単体	連結
△4,618	△4,618	△3,030	△3,030

(注) 計算方法及び前提条件

- 銀行勘定の金利リスク量は、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値によって計算される経済価値の低下額としております。
- 平成22年12月より、流動性預金のうちコア預金（明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期期間銀行に滞留する預金）は内部モデルにて金利リスクを算定しております。

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本額を下回った会社の名称と所要自己資本額を下回った額の総額

該当ございません。

資本・株式の状況

Kirayaka Bank

資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和63年4月	平成2年6月	平成9年2月	平成13年4月	平成21年9月
増資額	1,200	1,300	1,065	2,935	10,000
資本金	2,400	3,700	4,765	7,700	17,700

株式の総数

(平成24年9月30日現在)

普通株式

	平成24年9月期
発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式の総数	129,697,334株

第Ⅲ種優先株式

	平成24年9月期
発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式の総数	100,000,000株

大株主一覧

(平成24年9月30日現在)

所有株式数別

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	100,000	43.53
きらやか銀行行員持株会	5,567	2.42
株式会社みずほコーポレート銀行	3,589	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,067	1.33
三井住友海上火災保険株式会社	3,000	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,964	1.29
東京海上日動火災保険株式会社	1,404	0.61
高橋 明	1,079	0.46
株式会社大光銀行	1,044	0.45
株式会社損害保険ジャパン	1,017	0.44
計	122,734	53.43

所有議決権数別

氏名又は名称	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
きらやか銀行行員持株会	55,676	4.29
株式会社みずほコーポレート銀行	35,894	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	30,670	2.36
三井住友海上火災保険株式会社	30,004	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	29,648	2.28
東京海上日動火災保険株式会社	14,045	1.08
高橋 明	10,795	0.83
株式会社大光銀行	10,442	0.80
株式会社損害保険ジャパン	10,174	0.78
株式会社南日本銀行	8,620	0.66
計	235,968	18.22

(注) 所有株式数別に記載しております株式会社整理回収機構所有の第Ⅲ種優先株式は、議決権を有して
おりません。

株式所有者別数内訳

(平成24年9月30日現在)

普通株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数 (人)	2	31	14	1,280	33 (4)	8,895	10,255	—
所有株式数 (単元)	89	241,011	15,910	355,746	14,681 (16)	667,545	1,294,982	199,134
所有株式数の割合 (%)	0.01	18.61	1.23	27.47	1.13 (0.00)	51.55	100.00	—

第Ⅲ種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数 (人)	—	1	—	—	— (—)	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	1,000,000	—	—	— (—)	—	1,000,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	100.00	—	—	— (—)	—	100.00	—

従業員の状況

		平成23年9月	平成24年9月
従業員数	男子	710人	695人
	女子	253人	261人
	計	963人	956人
平均年齢	男子	42歳 7月	42歳 10月
	女子	34歳 5月	34歳 7月
	平均	40歳 5月	40歳 7月
平均勤続年数	男子	19年 5月	19年 6月
	女子	13年 6月	13年 5月
	平均	17年 6月	17年 11月
平均給与月額	男子	419,176円	417,820円
	女子	295,384円	293,754円
	平均	386,552円	383,854円

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇用員を含んでおりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。
3. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

業績／主要な経営指標等の推移

Sendai Bank

経済環境

平成24年9月期における国内経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復傾向も一部に見られたものの、欧州債務危機問題や米国の景気足踏み、さらには中国をはじめとする新興国経済の減速等による先行き不透明感から、回復のテンポは鈍いものとなりました。

宮城県の経済は、設備の復旧や震災復旧関連工事の増加などから、全

体として持ち直しの動きが広がっており、震災被害が甚大であった沿岸部では、被害の影響が残るものの、生産活動の再開や各自治体の復興計画が具体化し始動するなど、地域復興に向けた本格的な取り組みが進められました。

仙台銀行

■業績（連結）

このような環境のなか、当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、被災地の金融機関として、地域経済及び取引先との共存共栄を旨とするともに、一日も早い震災復興に向けて、円滑な資金供給や事業再建支援をはじめとする復興支援策に、積極的に取り組んでおります。

損益状況につきまして、平成24年3月期までに震災関連の与信関係費用を累計で75億円程度計上しましたが、平成24年9月期において取引先の業況推移等を確認した結果、貸倒引当金戻入益を10億40百万円計上したことなどから、連結経常収益は、前年同期比17億8百万円増加の91億

3百万円となりました。

一方、連結経常費用は、利回り低下に伴う資金調達費用の減少のほか、前年同期は震災による貸倒引当金及び有価証券の減損処理を計上していたことなどから、前年同期比86億3百万円減少の71億3百万円となりました。

その結果、連結経常利益は、前年同期比103億12百万円増加の19億99百万円となりました。

また、連結中間純利益は、前年同期比114億99百万円増加の19億30百万円となりました。

■業績（単体）

経常収益は、有価証券利息配当金や役務取引等収益が増加したほか、貸倒引当金戻入益や国債等債券売却益を計上したことなどから、前年同期比17億83百万円増加の92億7百万円となりました。

銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益がともに増加したほか、物件費等の節減に努めたことなどから、前年同期比6億1百万円増加の8億15百万円となりました。

与信関係費用は、貸倒引当金戻入益10億40百万円の計上により、前年同期比54億27百万円減少し、10億77百万円の戻入れとなりました。

この結果、経常利益は前年同期比103億45百万円増加の19億96百万円、中間純利益は前年同期比115億14百万円増加の19億34百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

決算年月	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年3月期	平成24年3月期
連結経常収益	8,037	7,394	9,103	15,721	15,183
連結経常利益（△は連結経常損失）	△ 1,979	△ 8,312	1,999	△ 1,408	△ 8,157
連結中間（当期）純利益（△は連結中間（当期）純損失）	△ 2,520	△ 9,569	1,930	△ 6,739	△ 9,445
連結（中間）包括利益	△ 2,552	△ 7,354	1,699	△ 8,486	△ 6,122
連結純資産額	18,071	34,781	37,712	12,137	36,013
連結総資産額	811,668	968,949	948,904	795,908	927,164
1株当たり純資産額	2,387.73円	631.86円	1,019.52円	1,603.77円	794.78円
1株当たり中間（当期）純利益金額（△は1株当たり中間（当期）純損失金額）	△ 333.03円	△ 1,264.52円	255.21円	△ 890.52円	△ 1,248.27円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	—円	—円	42.61円	—円	—円
連結自己資本比率（国内基準）	7.71%	13.99%	11.91%	6.73%	11.80%

（注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、平成23年3月期以前については、潜在株式が存在しないため、平成23年9月期、平成24年3月期については、潜在株式は存在するものの純損失が計上されているので、記載しておりません。
3. 1株当たり情報の算定の基礎は、42ページの「1株当たり情報」に記載しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 平成22年9月期の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、適処理をしております。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

決算年月	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年3月期	平成24年3月期
経常収益	7,998	7,423	9,207	15,658	15,267
経常利益（△は経常損失）	△ 2,054	△ 8,348	1,996	△ 1,621	△ 8,251
中間（当期）純利益（△は中間（当期）純損失）	△ 2,550	△ 9,579	1,934	△ 6,829	△ 9,504
資本金	7,485	22,485	22,485	7,485	22,485
発行済株式総数	7,591千株	27,591千株	27,564千株	7,591千株	27,591千株
純資産額	18,702	35,342	38,228	12,708	36,525
総資産額	811,728	969,590	949,497	795,997	927,733
預金残高	738,373	826,816	834,765	727,562	814,767
貸出金残高	508,888	509,754	530,603	489,444	516,856
有価証券残高	222,091	322,831	320,229	231,497	344,171
1株当たり純資産額	2,471.08円	706.02円	1,087.75円	1,679.31円	862.51円
1株当たり中間（当期）純利益金額（△は1株当たり中間（当期）純損失金額）	△ 337.03円	△ 1,265.92円	255.72円	△ 902.34円	△ 1,256.10円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	—円	—円	42.69円	—円	—円
1株当たり配当額	—円	—円	—円	—円	—円
単体自己資本比率（国内基準）	8.00%	14.21%	12.10%	7.00%	12.00%
従業員数	769人	764人	749人	756人	745人
（外、平均臨時従業員数）	(292人)	(310人)	(294人)	(300人)	(311人)

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、平成23年3月期以前については、潜在株式が存在しないため、平成23年9月期、平成24年3月期については、潜在株式は存在するものの純損失が計上されているので、記載しておりません。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

Sendai Bank

当行の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年9月30日)	平成24年9月期 (平成24年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金 ※6	131,426	91,279
買入金銭債権	964	852
有価証券 ※6,11	322,821	320,219
貸出金 ※1,2,3,4,5,7	506,967	527,995
外国為替	186	184
その他資産 ※6	2,766	2,508
有形固定資産 ※8,9	11,953	12,564
無形固定資産	461	551
繰延税金資産	1	2
支払承諾見返	1,896	1,743
貸倒引当金	△ 10,495	△ 8,997
資産の部合計	968,949	948,904
(負債の部)		
預金	826,669	834,613
譲渡性預金	80,930	64,840
借入金 ※10	9,095	4,655
外国為替	0	1
その他負債	13,297	2,527
賞与引当金	—	167
退職給付引当金	83	69
利息返還損失引当金	12	7
睡眠預金払戻損失引当金	48	122
偶発損失引当金	128	79
繰延税金負債	208	741
再評価に係る繰延税金負債 ※8	1,797	1,623
支払承諾	1,896	1,743
負債の部合計	934,168	911,192
(純資産の部)		
資本金	22,485	22,485
資本剰余金	20,242	10,789
利益剰余金	△ 10,834	629
自己株式	△ 65	—
株主資本合計	31,826	33,903
その他有価証券評価差額金	696	1,417
土地再評価差額金 ※8	2,257	2,391
その他の包括利益累計額合計	2,954	3,808
純資産の部合計	34,781	37,712
負債及び純資産の部合計	968,949	948,904

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	7,394	9,103
資金運用収益	5,952	5,877
(うち貸出金利息)	(4,815)	(4,633)
(うち有価証券利息配当金)	(1,020)	(1,182)
役務取引等収益	1,043	1,224
その他業務収益	199	659
その他経常収益 ※1	199	1,341
経常費用	15,707	7,103
資金調達費用	615	418
(うち預金利息)	(381)	(285)
役務取引等費用	652	590
その他業務費用	436	496
営業経費	5,586	5,295
その他経常費用 ※2	8,415	302
経常利益又は経常損失 (△)	△ 8,312	1,999
特別損失	259	75
固定資産処分損	2	57
減損損失 ※3	256	18
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△ 8,571	1,923
法人税、住民税及び事業税	24	39
法人税等還付税額	△ 52	△ 1
法人税等調整額	1,025	△ 45
法人税等合計	997	△ 7
中間純利益又は中間純損失 (△)	△ 9,569	1,930

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△ 9,569	1,930
その他の包括利益	2,214	△ 231
その他有価証券評価差額金	2,214	△ 231
中間包括利益	△ 7,354	1,699
親会社株主に係る中間包括利益	△ 7,354	1,699

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,485	22,485
当中間期変動額		
新株の発行	15,000	—
当中間期変動額合計	15,000	—
当中間期末残高	22,485	22,485
資本剰余金		
当期首残高	5,875	20,242
当中間期変動額		
新株の発行	15,000	—
欠損填補	△ 632	△ 9,453
当中間期変動額合計	14,367	△ 9,453
当中間期末残高	20,242	10,789
利益剰余金		
当期首残高	△ 1,947	△ 10,687
当中間期変動額		
欠損填補	632	9,453
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 9,569	1,930
自己株式の消却	—	△ 66
土地再評価差額金の取崩	49	—
当中間期変動額合計	△ 8,887	11,317
当中間期末残高	△ 10,834	629
自己株式		
当期首残高	△ 64	△ 66
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の消却	—	66
当中間期変動額合計	△ 1	66
当中間期末残高	△ 65	—
株主資本合計		
当期首残高	11,347	31,973
当中間期変動額		
新株の発行	30,000	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 9,569	1,930
自己株式の取得	△ 1	△ 0
土地再評価差額金の取崩	49	—
当中間期変動額合計	20,478	1,930
当中間期末残高	31,826	33,903

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 1,517	1,648
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,214	△ 231
当中間期変動額合計	2,214	△ 231
当中間期末残高	696	1,417
土地再評価差額金		
当期首残高	2,306	2,391
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 49	—
当中間期変動額合計	△ 49	—
当中間期末残高	2,257	2,391
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	789	4,039
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,165	△ 231
当中間期変動額合計	2,165	△ 231
当中間期末残高	2,954	3,808
純資産合計		
当期首残高	12,137	36,013
当中間期変動額		
新株の発行	30,000	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 9,569	1,930
自己株式の取得	△ 1	△ 0
土地再評価差額金の取崩	49	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,165	△ 231
当中間期変動額合計	22,644	1,698
当中間期末残高	34,781	37,712

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△ 8,571	1,923
減価償却費	327	418
減損損失	256	18
貸倒引当金の増減(△)	3,629	△ 1,255
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	167
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 13	△ 7
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	5	△ 0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 26	39
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	2	△ 26
資金運用収益	△ 5,952	△ 5,877
資金調達費用	615	418
有価証券関係損益(△)	4,040	△ 78
為替差損益(△は益)	△ 0	△ 0
固定資産処分損益(△は益)	2	3
貸出金の純増(△)減	△ 19,949	△ 13,812
預金の純増減(△)	99,227	19,989
譲渡性預金の純増減(△)	40,330	△ 100
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,088	978
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	71	384
コールローン等の純増(△)減	14,063	32
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 12	2
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0	1
資金運用による収入	5,094	4,732
資金調達による支出	△ 453	△ 724
その他	432	108
小計	134,206	7,336
法人税等の還付額	49	15
法人税等の支払額	△ 26	△ 20
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,229	7,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 130,466	△ 61,221
有価証券の売却による収入	41,906	77,982
有価証券の償還による収入	6,640	7,303
投資活動としての資金運用による収入	1,000	1,254
有形固定資産の取得による支出	△ 342	△ 159
無形固定資産の取得による支出	△ 174	△ 68
資産除去債務の履行による支出	△ 3	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,439	25,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 7	△ 9
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 1,000	△ 1,000
財務活動としての資金調達による支出	△ 89	△ 11
株式の発行による収入	30,000	—
配当金の支払額	△ 0	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,900	△ 1,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,690	31,400
現金及び現金同等物の期首残高	49,209	59,796
現金及び現金同等物の中間期末残高	130,900	91,196

中間連結財務諸表

Sendai Bank

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成24年度中間期）

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 1社
会社名 仙銀ビジネス株式会社
 - 非連結子会社 0社
 - 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社 0社
 - 持分法適用の関連会社 0社
 - 持分法非適用の非連結子会社 0社
 - 持分法非適用の関連会社 0社
 - 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社
 - 子会社については、中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 - 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当行及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～50年
その他：2年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,083百万円であります。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理
 - なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
 - 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。
 - 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債はございません。
 - リース取引の処理方法
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - 重要なヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。
(ロ)為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結子会社はヘッジ会計を適用しておりません。
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 - 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項（平成24年度中間期）

（中間連結貸借対照表関係）

- ※1 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 281百万円 |
| 延滞債権額 | 29,608百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※2 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 141百万円 |
|------------|--------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※3 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 貸出条件緩和債権額 | 374百万円 |
|-----------|--------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 30,404百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 3,938百万円 |
|--|----------|
- ※6 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 日本銀行共通担保、為替決済担保、公金事務取扱担保、金融派生商品取引担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 74,103百万円
現金預け金 0百万円
その他資産 1百万円
また、その他資産には、敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金 191百万円
※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 143,750百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 137,839百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、実行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,887百万円
※9 有形固定資産の減価償却累計額 5,953百万円

※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 500百万円
※11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 915百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 1,040百万円
※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等償却 97百万円
貸出金償却 4百万円
※3 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。

項番	地域	用途	種類	減損損失額
1	宮城県巨理郡	営業用店舗	建物・その他の有形固定資産	4百万円
2	宮城県気仙沼市	営業用店舗	その他の有形固定資産	14百万円

上記の資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングは、当行グループの管理会計上の最小区分（営業店単位、相互補充関係にある一部の営業店は当該グルーピング単位、共用資産は銀行グループ全体としてグルーピング）で行っております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、資産の減価償却計算に用いている税法規定に基づく残存価額等に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式数					
普通株式	7,591千株	一千株	26千株	7,564千株	(注) 1
第1種優先株式	20,000千株	一千株	一千株	20,000千株	
合計	27,591千株	一千株	26千株	27,564千株	
自己株式					
普通株式	24千株	1千株	26千株	一千株	(注) 2
合計	24千株	1千株	26千株	一千株	

(注) 1. 発行済株式の普通株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。
2. 当中間連結会計期間における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額 0百万円
該当ありません。
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの 0百万円
該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	91,279百万円
定期預け金	△ 0百万円
その他の預け金	△ 82百万円
現金及び現金同等物	91,196百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
有形固定資産
車輪運搬具
② リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	13百万円	12百万円	一百万円	1百万円
無形固定資産	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円
合計	13百万円	12百万円	一百万円	1百万円

② 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額等

1年内	1百万円
1年超	0百万円
合計	2百万円
リース資産減損勘定の残高	一百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	1百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	一百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、当中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	7百万円
1年超	一百万円
合計	7百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません。(注2参照)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	91,279百万円	91,279百万円	一百万円
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	19,915百万円	18,216百万円	△1,698百万円
その他有価証券	300,027百万円	300,027百万円	一百万円
(3) 貸出金	527,995百万円		
貸倒引当金(※1)	△8,801百万円		
	519,193百万円	525,120百万円	5,927百万円
資産計	930,414百万円	934,643百万円	4,228百万円
(1) 預金	834,613百万円	834,748百万円	135百万円
(2) 譲渡性預金	64,840百万円	64,840百万円	一百万円
(3) 借入金	4,655百万円	4,653百万円	△2百万円
負債計	904,109百万円	904,242百万円	132百万円

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関及びブローカーから提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金は、取引金融機関及びブローカーから提示された価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、店頭表示金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当行の格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、劣後ローンについては、当行が発行した場合に付与される劣後債の格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については連結と単体と同額であるため、57ページの「デリバティブ取引情報」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

区分	
非上場株式(※1)	277百万円
合計	277百万円

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行っておりません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

平成23年度中間期及び平成24年度中間期

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務が含まれております。

関連情報

平成23年度中間期

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	4,895百万円	1,190百万円	1,309百万円	7,394百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成24年度中間期

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	5,835百万円	1,880百万円	1,387百万円	9,103百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務が含まれております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	33百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△ 0百万円
当中間連結会計期間末残高	33百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	1,019.52円
-----------	-----------

(注) 1株当たり中間純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	37,712百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	30,000百万円
（うち優先株式発行金額）	（ 30,000百万円）
（うち定時株主総会決議による優先配当額）	（ ー百万円）
（うち中間優先配当額）	（ ー百万円）
普通株式に係る中間期末の純資産額	7,712百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	7,564千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	255.21円
（算定上の基礎）	
中間純利益	1,930百万円
普通株主に帰属しない金額	ー百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	ー百万円
うち中間優先配当額	ー百万円
普通株式に係る中間純利益	1,930百万円
普通株式の期中平均株式数	7,565千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	42.61円
（算定上の基礎）	
中間純利益調整額	ー百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	ー百万円
うち中間優先配当額	ー百万円
普通株式増加数	37,746千株
うち優先株式	37,746千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ー

(重要な後発事象)

平成24年6月26日開催の定時株主総会及び種類株主総会において、当行及び株式会社きらやか銀行が共同して株式移転により完全親会社「株式会社じもとホールディングス」を設立することが承認可決され、平成24年10月1日に同社が設立されました。

中間財務諸表

Sendai Bank

当行の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年9月30日)	平成24年9月期 (平成24年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金 ※7	131,426	91,279
買入金銭債権	964	852
有価証券 ※1,7,12	322,831	320,229
貸出金 ※2,3,4,5,6,8	509,754	530,603
外国為替	186	184
その他資産	2,936	2,684
その他の資産 ※7	—	2,684
有形固定資産 ※9,10	9,712	10,418
無形固定資産	460	551
支払承諾見返	1,896	1,743
貸倒引当金	△ 10,579	△ 9,049
資産の部合計	969,590	949,497
(負債の部)		
預金	826,816	834,765
譲渡性預金	80,930	64,840
借入金 ※11	9,095	4,655
外国為替	0	1
その他負債	13,295	2,531
未払法人税等	59	86
リース債務	40	63
資産除去債務	32	33
その他の負債	13,162	2,348
賞与引当金	—	166
退職給付引当金	83	69
利息返還損失引当金	12	7
睡眠預金払戻損失引当金	48	122
偶発損失引当金	128	79
繰延税金負債	674	1,179
再評価に係る繰延税金負債 ※9	1,266	1,107
支払承諾	1,896	1,743
負債の部合計	934,248	911,268
(純資産の部)		
資本金	22,485	22,485
資本剰余金	20,242	10,789
資本準備金	15,000	10,789
その他資本剰余金	5,242	—
利益剰余金	△ 9,530	1,867
その他利益剰余金	△ 9,530	1,867
繰越利益剰余金	△ 9,530	1,867
自己株式	△ 65	—
株主資本合計	33,130	35,142
その他有価証券評価差額金	696	1,417
土地再評価差額金 ※9	1,514	1,669
評価・換算差額等合計	2,211	3,086
純資産の部合計	35,342	38,228
負債及び純資産の部合計	969,590	949,497

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	7,423	9,207
資金運用収益	6,003	5,924
(うち貸出金利息)	(4,866)	(4,680)
(うち有価証券利息配当金)	(1,020)	(1,182)
役務取引等収益	1,043	1,224
その他業務収益	199	659
その他経常収益 ※1	177	1,398
経常費用	15,772	7,210
資金調達費用	615	418
(うち預金利息)	(381)	(285)
役務取引等費用	652	590
その他業務費用	436	496
営業経費 ※2	5,699	5,410
その他経常費用 ※3	8,368	294
経常利益又は経常損失(△)	△ 8,348	1,996
特別損失 ※4	258	69
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△ 8,607	1,926
法人税、住民税及び事業税	14	35
法人税等還付税額	△ 48	△ 1
法人税等調整額	1,006	△ 42
法人税等合計	971	△ 8
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 9,579	1,934

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,485	22,485
当中間期変動額		
新株の発行	15,000	—
当中間期変動額合計	15,000	—
当中間期末残高	22,485	22,485
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,875	15,000
当中間期変動額		
新株の発行	15,000	—
資本準備金の取崩	△ 5,875	△ 4,210
当中間期変動額合計	9,124	△ 4,210
当中間期末残高	15,000	10,789
その他資本剰余金		
当期首残高	—	5,242
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	5,875	4,210
欠損填補	△ 632	△ 9,453
当中間期変動額合計	5,242	△ 5,242
当中間期末残高	5,242	—
資本剰余金合計		
当期首残高	5,875	20,242
当中間期変動額		
新株の発行	15,000	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△ 632	△ 9,453
当中間期変動額合計	14,367	△ 9,453
当中間期末残高	20,242	10,789
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,609	—
当中間期変動額		
利益準備金の取崩	△ 1,609	—
当中間期変動額合計	△ 1,609	—
当中間期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,407	—
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	△ 4,407	—
当中間期変動額合計	△ 4,407	—
当中間期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 6,650	△ 9,453
当中間期変動額		
欠損填補	632	9,453
利益準備金の取崩	1,609	—
別途積立金の取崩	4,407	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 9,579	1,934
自己株式の消却	—	△ 66
土地再評価差額金の取崩	49	—
当中間期変動額合計	△ 2,880	11,321
当中間期末残高	△ 9,530	1,867
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 632	△ 9,453
当中間期変動額		
欠損填補	632	9,453
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 9,579	1,934
自己株式の消却	—	△ 66
土地再評価差額金の取崩	49	—
当中間期変動額合計	△ 8,897	11,321
当中間期末残高	△ 9,530	1,867

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
自己株式		
当期首残高	△ 64	△ 66
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の消却	—	66
当中間期変動額合計	△ 1	66
当中間期末残高	△ 65	—
株主資本合計		
当期首残高	12,662	33,208
当中間期変動額		
新株の発行	30,000	—
欠損填補	—	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 9,579	1,934
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	49	—
当中間期変動額合計	20,468	1,933
当中間期末残高	33,130	35,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 1,517	1,648
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,214	△ 231
当中間期変動額合計	2,214	△ 231
当中間期末残高	696	1,417
土地再評価差額金		
当期首残高	1,563	1,669
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 49	—
当中間期変動額合計	△ 49	—
当中間期末残高	1,514	1,669
評価・換算差額等合計		
当期首残高	46	3,317
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,165	△ 231
当中間期変動額合計	2,165	△ 231
当中間期末残高	2,211	3,086
純資産合計		
当期首残高	12,708	36,525
当中間期変動額		
新株の発行	30,000	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 9,579	1,934
自己株式の取得	△ 1	△ 0
土地再評価差額金の取崩	49	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,165	△ 231
当中間期変動額合計	22,633	1,702
当中間期末残高	35,342	38,228

中間財務諸表

Sendai Bank

重要な会計方針（平成24年度中間期）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～50年
その他：2年～20年
(2)無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,083百万円であります。
(2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- 利息返還損失引当金
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。
(ロ)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項（平成24年度中間期）

（中間貸借対照表関係）

- ※ 1 関係会社の株式の総額
株式 100百万円
- ※ 2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 281百万円
延滞債権額 29,608百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 141百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 374百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 30,404百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担

保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

- 3,938百万円
- ※ 7 担保に供している資産は次のとおりであります。
日本銀行共通担保、為替決済担保、公金事務取扱担保、金融派生商品取引担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 74,103百万円
現金預け金 0百万円
その他の資産 1百万円
また、その他の資産には、敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
敷金保証金 359百万円
- ※ 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 143,750百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 137,839百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価については、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、実行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

※10	有形固定資産の減価償却累計額	2,201百万円
	減価償却累計額	5,160百万円
※11	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	500百万円
※12	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	915百万円

（中間損益計算書関係）

※1	その他経常収益には、次のものを含んでおります。	1,092百万円
	貸倒引当金戻入益	
※2	減価償却実施額は、次のとおりであります。	
	有形固定資産	331百万円
	無形固定資産	72百万円
※3	その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
	株式等償却	97百万円
	貸出金償却	4百万円
※4	特別損失の内訳は、次のとおりであります。	
	固定資産処分損	50百万円
	減損損失	18百万円
	減損損失	

以下の資産について減損損失を計上しております。

項番	地域	用途	種類	減損損失額
1	宮城県亘理郡	営業用店舗	建物・その他の有形固定資産	4百万円
2	宮城県気仙沼市	営業用店舗	その他の有形固定資産	14百万円

上記の資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、割引引将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングは、当行の管理会計上の最小区分（営業店単位、相互補完関係にある一部の営業店は当該グルーピング単位、共用資産は銀行全体としてグルーピング）で行っております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、資産の減価償却計算に用いている税法規定に基づく残存価額等に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	24千株	1千株	26千株	—千株	(注)
合計	24千株	1千株	26千株	—千株	

(注) 当中間会計期間における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、自己株式の消却によるものであります。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース資産の内容
有形固定資産
車輛運搬具
- リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	13百万円	12百万円	—百万円	1百万円
無形固定資産	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円
合計	13百万円	12百万円	—百万円	1百万円

② 未経過リース料当中間会計期間末残高相当額等

1年内	1百万円
1年超	0百万円
合計	2百万円
リース資産減損勘定の残高	—百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	1百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	—百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、当中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	7百万円
1年超	—百万円
合計	7百万円

（有価証券関係）

子会社及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—百万円	—百万円	—百万円
関連会社株式	—百万円	—百万円	—百万円
合計	—百万円	—百万円	—百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	10百万円
関連会社株式	—百万円
合計	10百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（資産除去債務関係）

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	33百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△ 0百万円
当中間会計期間末残高	33百万円

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	255.72円
(算定上の基礎)	
中間純利益	1,934百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	—百万円
うち中間優先配当額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	1,934百万円
普通株式の期中平均株式数	7,565千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	42.69円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	—百万円
うち中間優先配当額	—百万円
普通株式増加数	37,746千株
うち優先株式	37,746千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（重要な後発事象）

平成24年6月26日開催の定時株主総会及び種類株主総会において、当行及び株式会社きらやか銀行が共同して株式移転により完全親会社「株式会社じもとホールディングス」を設立することが承認可決され、平成24年10月1日に同社が設立されました。

損益の状況

Sendai Bank

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	5,291	96	5,387	5,429	76	5,505
資金運用収益	5,906	115	6,021	5,847	90	5,937
資金調達費用	615	19	634	418	13	431
役務取引等収支	390	0	390	633	0	633
役務取引等収益	1,041	1	1,042	1,222	1	1,223
役務取引等費用	651	1	652	588	1	589
その他業務収支	△ 239	2	△ 237	161	2	163
その他業務収益	197	2	199	657	2	659
その他業務費用	436	—	436	496	—	496
業務粗利益	5,441	99	5,540	6,223	79	6,302
業務粗利益率	1.23%	0.82%	1.25%	1.33%	0.69%	1.35%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引でございます。なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ございません。
2. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365／183

業務純益

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
業務純益	390	976

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念でございます。具体的には、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものでございます。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り

1.国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(23,942) 882,125	(19) 5,906	1.33	(22,519) 928,477	(13) 5,847	1.25
うち貸出金	488,866	4,866	1.98	515,772	4,680	1.81
うち商品有価証券	1	0	0.31	2	0	0.23
うち有価証券	232,155	904	0.77	331,908	1,091	0.65
うちコールローン	93,475	58	0.12	50,044	34	0.13
うち預け金	42,871	19	0.09	7,624	2	0.06
資金調達勘定	887,393	615	0.13	907,714	418	0.09
うち預金	797,580	380	0.09	833,360	285	0.06
うち譲渡性預金	80,526	31	0.07	69,735	26	0.07
うちコールマネー	49	0	0.12	49	0	0.12
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	8,990	100	2.23	4,334	11	0.53

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年9月期1,014百万円、平成24年9月期808百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）でございます。

2.国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	24,111	115	0.95	22,702	90	0.79
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	23,901	115	0.96	22,478	90	0.80
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(23,942) 24,117	(19) 19	0.15	(22,519) 22,708	(13) 13	0.11
うち預金	173	0	0.03	188	0	0.02
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年9月期一百万円、平成24年9月期一百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書さ）でございます。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

受取・支払利息の分析

1.国内業務部門

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	758	△ 1,155	△ 397	310	△ 369	△ 59
うち貸出金	△ 135	△ 264	△ 400	267	△ 452	△ 185
うち商品有価証券	△ 0	0	△ 0	0	△ 0	0
うち有価証券	170	△ 230	△ 59	388	△ 201	187
うちコールローン	27	△ 10	16	△ 27	2	△ 24
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	5	13	18	△ 15	△ 1	△ 17
支払利息	91	△ 201	△ 109	14	△ 211	△ 196
うち預金	33	△ 128	△ 94	17	△ 112	△ 95
うち譲渡性預金	65	△ 80	△ 14	△ 4	△ 0	△ 5
うちコールマネー	—	△ 0	△ 0	—	△ 0	△ 0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 6	△ 3	△ 10	△ 52	△ 37	△ 89

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

2.国際業務部門

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 28	△ 66	△ 95	△ 6	△ 18	△ 25
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 28	△ 66	△ 95	△ 6	△ 18	△ 25
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△ 4	△ 8	△ 12	△ 1	△ 4	△ 5
うち預金	0	△ 0	0	0	△ 0	△ 0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,041	1	1,043	1,222	1	1,224
うち預金・貸出業務	207	—	207	254	—	254
うち為替業務	447	1	449	443	1	445
うち証券関連業務	65	—	65	0	—	0
うち代理業務	263	—	263	458	—	458
うち保護預り・貸金庫業務	13	—	13	13	—	13
うち保証業務	6	—	6	5	—	5
役務取引等費用	651	1	652	588	1	590
うち為替業務	71	1	72	70	1	72

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	197	2	199	657	2	659
外国為替売買益		2	2		2	2
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	142	—	142	656	—	656
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	54	—	54	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	436	—	436	496	—	496
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	141	—	141	475	—	475
国債等債券償還損	294	—	294	20	—	20
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	0	—	—	—
その他業務利益	△ 239	2	△ 237	161	2	163

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
給料・手当	2,413	2,349
退職給付費用	198	201
福利厚生費	19	10
減価償却費	310	403
土地建物機械賃借料	324	309
営繕費	260	185
消耗品費	91	55
給水光熱費	51	47
旅費	7	8
通信費	209	236
広告宣伝費	65	34
租税公課	317	300
その他	1,428	1,267
合計	5,699	5,410

(注) 1. 中間損益計算書中「営業経費」の内訳でございます。
2. 退職給付費用には、退職金が含まれております。

預 金

Sendai Bank

預金・譲渡性預金科目別残高

1.中間期末残高

(単位：百万円、%)

		平成23年9月30日				平成24年9月30日			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	457,125	—	457,125	50.36	473,868	—	473,868	52.67
	うち有利息預金	403,905	—	403,905	44.50	418,539	—	418,539	46.52
	定期性預金	360,742	—	360,742	39.74	356,126	—	356,126	39.59
	うち固定金利定期預金	355,635		355,635	39.18	351,031		351,031	39.02
	うち変動金利定期預金	207		207	0.02	180		180	0.02
	その他	8,760	187	8,948	0.99	4,587	183	4,770	0.53
	合計	826,629	187	826,816	91.09	834,582	183	834,765	92.79
譲渡性預金		80,930	—	80,930	8.91	64,840	—	64,840	7.21
総合計		907,559	187	907,746	100.00	899,422	183	899,605	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

2.平均残高

(単位：百万円、%)

		平成23年9月期				平成24年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	427,801	—	427,801	48.71	474,644	—	474,644	52.55
	うち有利息預金	377,257	—	377,257	42.95	419,074	—	419,074	46.39
	定期性預金	366,836	—	366,836	41.77	355,358	—	355,358	39.34
	うち固定金利定期預金	361,579		361,579	41.17	350,216		350,216	38.77
	うち変動金利定期預金	213		213	0.02	194		194	0.02
	その他	2,941	173	3,115	0.35	3,358	188	3,547	0.39
	合計	797,580	173	797,754	90.83	833,360	188	833,549	92.28
譲渡性預金		80,526	—	80,526	9.17	69,735	—	69,735	7.72
総合計		878,106	173	878,280	100.00	903,096	188	903,285	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		平成23年9月30日	平成24年9月30日
3カ月未満	定期預金	85,193	83,162
	うち固定金利定期預金	85,115	83,101
	うち変動金利定期預金	18	14
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	61,837	79,249
	うち固定金利定期預金	61,806	79,226
	うち変動金利定期預金	31	23
6カ月以上 1年未満	定期預金	148,907	123,550
	うち固定金利定期預金	148,879	123,509
	うち変動金利定期預金	28	41
1年以上 2年未満	定期預金	27,707	23,635
	うち固定金利定期預金	27,629	23,584
	うち変動金利定期預金	77	50

(単位：百万円)

区 分		平成23年9月30日	平成24年9月30日
2年以上 3年未満	定期預金	20,275	30,343
	うち固定金利定期預金	20,223	30,292
	うち変動金利定期預金	51	50
3年以上	定期預金	11,981	11,315
	うち固定金利定期預金	11,980	11,315
	うち変動金利定期預金	0	—
合 計	定期預金	355,904	351,257
	うち固定金利定期預金	355,635	351,031
	うち変動金利定期預金	207	180

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	652,053	78.86	631,086	75.60
法人預金	143,761	17.39	162,464	19.46
その他預金	31,001	3.75	41,214	4.94
合計	826,816	100.00	834,765	100.00

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
財形預金	3,005	2,960

貸出金

Sendai Bank

貸出金科目別残高

1.中間期末残高

(単位：百万円)

		平成23年9月30日			平成24年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	18,185	—	18,185	19,276	—	19,276
	証書貸付	442,164	—	442,164	471,549	—	471,549
	当座貸越	46,222	—	46,222	35,839	—	35,839
	割引手形	3,182	—	3,182	3,938	—	3,938
	合計	509,754	—	509,754	530,603	—	530,603

2.平均残高

(単位：百万円)

		平成23年9月期			平成24年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	17,788	—	17,788	17,517	—	17,517
	証書貸付	435,837	—	435,837	461,582	—	461,582
	当座貸越	32,236	—	32,236	33,493	—	33,493
	割引手形	3,003	—	3,003	3,178	—	3,178
	合計	488,866	—	488,866	515,772	—	515,772

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		平成23年9月30日	平成24年9月30日
1年以下	貸出金	96,860	97,051
	うち変動金利	18,761	19,883
	うち固定金利	78,098	77,167
1年超 3年以下	貸出金	108,226	112,969
	うち変動金利	28,863	30,879
	うち固定金利	79,363	82,089
3年超 5年以下	貸出金	90,512	93,489
	うち変動金利	21,960	21,878
	うち固定金利	68,552	71,611
5年超 7年以下	貸出金	42,939	48,016
	うち変動金利	14,408	15,224
	うち固定金利	28,531	32,792

(単位：百万円)

区 分		平成23年9月30日	平成24年9月30日
7年超	貸出金	124,993	143,237
	うち変動金利	37,606	49,441
	うち固定金利	87,386	93,795
期間の定め のないもの	貸出金	46,222	35,839
	うち変動金利	41,309	29,493
	うち固定金利	4,912	6,346
合 計	貸出金	509,754	530,603
	うち変動金利	162,909	166,800
	うち固定金利	346,844	363,802

業種別貸出金状況

(単位：百万円、%)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	509,754	100.00	530,603	100.00
製造業	29,115	5.71	34,097	6.43
農業、林業	2,423	0.48	3,065	0.58
漁業	310	0.06	285	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	150	0.03	299	0.06
建設業	30,195	5.92	32,980	6.21
電気・ガス・熱供給・水道業	368	0.07	1,729	0.33
情報通信業	3,276	0.64	5,811	1.09
運輸業、郵便業	16,932	3.32	18,111	3.41
卸売業、小売業	37,459	7.35	41,546	7.83
金融業、保険業	18,764	3.68	13,935	2.63
不動産業・物品賃貸業	61,238	12.01	72,108	13.59
各種サービス業	50,633	9.94	53,427	10.07
地方公共団体	119,385	23.42	107,936	20.34
その他	139,500	27.37	145,267	27.38
合計	509,754	100.00	530,603	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	231,213	45.36	253,785	47.83
運転資金	278,540	54.64	276,818	52.17
合計	509,754	100.00	530,603	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
自行預金	5,553	5,280
有価証券	916	49
債権	3,036	3,794
商品	—	—
不動産	75,310	82,010
財団	570	399
その他	—	—
計	85,388	91,534
保証	187,670	184,066
信用	236,695	255,002
合計	509,754	530,603

支払承諾見返担保別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
自行預金	61	47
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	144	73
財団	—	—
その他	—	—
計	206	121
保証	111	92
信用	1,578	1,529
合計	1,896	1,743

リスク管理債権額（単体）

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破綻先債権額	876	281
延滞債権額	25,391	29,608
3カ月以上延滞債権額	1,017	141
貸出条件緩和債権額	210	374
合計	27,495	30,404

(注) 1. 平成24年9月期リスク管理債権の項目説明につきましては、45ページの注記事項（中間貸借対照表関係※2から※5）に記載しております。

2. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額は該当ございません。

リスク管理債権額（連結）

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破綻先債権額	876	281
延滞債権額	25,391	29,608
3カ月以上延滞債権額	1,017	141
貸出条件緩和債権額	210	374
合計	27,495	30,404

(注) 平成24年9月期連結リスク管理債権の項目説明につきましては、40ページの注記事項（中間連結貸借対照表関係※1から※4）に記載しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

		平成23年9月30日	平成24年9月30日
中小企業等貸出金残高 (A)	貸出先件数	43,788	41,630
	金額	343,881	371,327
総貸出金残高 (B)	貸出先件数	43,921	41,766
	金額	509,754	530,603
総貸出に占める割合 (A) / (B)	貸出先件数	99.69	99.67
	金額	67.46	69.98

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

金融再生法基準による開示債権額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,991	4,385
危険債権	20,460	25,609
要管理債権	1,228	515
計	27,680	30,510
正常債権	485,694	503,285
合計	513,375	533,796

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものとさせていただきます。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
住宅ローン残高	123,748	129,803
その他ローン残高	10,997	10,201
合計	134,746	140,004

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
貸出金償却額	103	4

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月30日					平成24年9月30日				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,733	3,375	—	※ 3,788	3,319	4,792	3,304	—	※ 4,792	3,304
個別貸倒引当金	3,081	5,234	643	※ 413	7,260	5,564	1,009	214	※ 614	5,744
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,814	8,609	643	4,202	10,579	10,356	4,314	214	5,406	9,049

(注) ※洗替及び回収等による取崩額でございます。

証券業務

Sendai Bank

保有有価証券残高

1.中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成23年9月30日				平成24年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	138,159	—	138,159	42.80	108,885	—	108,885	34.00
地方債	56,548	—	56,548	17.52	60,728	—	60,728	18.96
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	96,376	—	96,376	29.85	120,621	—	120,621	37.67
株式	7,461	—	7,461	2.31	6,331	—	6,331	1.98
その他の証券	1,155	23,129	24,285	7.52	1,150	22,511	23,662	7.39
うち外国債券	—	23,129	23,129	7.16	—	22,511	22,511	7.03
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	299,701	23,129	322,831	100.00	297,717	22,511	320,229	100.00

2.平均残高

(単位：百万円、%)

	平成23年9月期				平成24年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	76,299	—	76,299	29.80	136,485	—	136,485	38.51
地方債	49,287	—	49,287	19.25	67,689	—	67,689	19.10
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	92,495	—	92,495	36.12	118,634	—	118,634	33.48
株式	11,898	—	11,898	4.65	7,594	—	7,594	2.14
その他の証券	2,173	23,901	26,075	10.18	1,504	22,478	23,982	6.77
うち外国債券	—	23,901	23,901	9.33	—	22,478	22,478	6.34
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	232,155	23,901	256,057	100.00	331,908	22,478	354,386	100.00

保有有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		平成23年9月30日	平成24年9月30日
1年以下	国債	1,839	5,319
	地方債	569	3,751
	短期社債	—	—
	社債	12,533	8,800
	株式		
	その他の証券	20	74
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式		
1年超 3年以下	国債	8,400	18,793
	地方債	5,960	11,987
	短期社債	—	—
	社債	30,465	52,571
	株式		
	その他の証券	70	1
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式		
3年超 5年以下	国債	97,383	53,603
	地方債	38,835	18,441
	短期社債	—	—
	社債	49,359	21,679
	株式		
	その他の証券	20	269
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式		
5年超 7年以下	国債	7,288	1,064
	地方債	927	9,623
	短期社債	—	—
	社債	2,567	11,061
	株式		
	その他の証券	380	104
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式		

(単位：百万円)

区 分		平成23年9月30日	平成24年9月30日
7年超 10年以下	国債	18,498	29,573
	地方債	10,254	16,925
	短期社債	—	—
	社債	1,450	26,507
	株式		
	その他の証券	5,000	5,000
	うち外国債券	5,000	5,000
	うち外国株式		
10年超	国債	4,748	531
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式		
	その他の証券	18,129	17,521
	うち外国債券	18,129	17,511
	うち外国株式		
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	7,461	6,331
	その他の証券	664	690
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式	—	—
合 計	国債	138,159	108,885
	地方債	56,548	60,728
	短期社債	—	—
	社債	96,376	120,621
	株式	7,461	6,331
	その他の証券	24,285	23,662
	うち外国債券	23,129	22,511
	うち外国株式	—	—

証券業務／時価情報

Sendai Bank

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	300	730
合計	300	730

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

1.商品有価証券売買高	平成23年9月期	平成24年9月期
商品国債	154	141
商品地方債	22	38
商品政府保証債	—	—
合計	177	179

公共債及び証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
国債	1,057	1,060
地方債・政府保証債	—	180
合計	1,057	1,240
投資信託	1,337	770

2.商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
商品国債	0	1
商品地方債	0	1
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	1	2

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	650	653	3	615	616	1
	その他	5,491	6,288	797	7,000	7,730	730
	小計	6,141	6,942	801	7,615	8,347	732
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	545	538	△ 6	300	296	△ 3
	その他	16,000	12,413	△ 3,586	12,000	9,572	△ 2,427
	小計	16,545	12,952	△ 3,592	12,300	9,869	△ 2,430
合計		22,686	19,894	△ 2,791	19,915	18,216	△ 1,698

2. 子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	10	10
関連会社株式	—	—
合計	10	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

時価情報

Sendai Bank

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	623	551	72	1,222	1,007	214
	債 券	205,746	202,814	2,931	279,509	275,471	4,038
	国 債	86,599	85,256	1,342	108,885	107,235	1,649
	地方債	40,206	39,478	728	56,728	55,526	1,202
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	78,940	78,079	860	113,895	112,709	1,185
	その他	—	—	—	1,544	1,478	66
	小 計	206,370	203,366	3,003	282,276	277,957	4,319
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	6,550	7,345	△ 794	4,822	6,132	△ 1,310
	債 券	84,142	84,251	△ 108	9,810	9,822	△ 11
	国 債	51,559	51,597	△ 38	—	—	—
	地方債	16,342	16,384	△ 42	3,999	4,002	△ 2
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	16,241	16,268	△ 27	5,810	5,820	△ 9
	その他	2,794	3,588	△ 794	3,117	3,494	△ 377
	小 計	93,487	95,185	△ 1,697	17,750	19,449	△ 1,699
合	計	299,857	298,551	1,306	300,027	297,406	2,620

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額平成23年9月期及び平成24年9月期277百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

[平成23年9月期]

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、平成23年9月期末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は468百万円、「その他有価証券評価差額金」は278百万円、「繰延税金負債」は190百万円それぞれ増加しております。変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

[平成24年9月期]

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、平成21年3月期から、市場価格に替えて経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としておりました。

しかし、市場価格と合理的に算定された価額の乖離幅が縮小していることから、市場価格を時価とすることが合理的と判断し、平成24年3月期から市場価格をもって貸借対照表計上額としております。

4. 減損処理を行った有価証券

[平成23年9月期]

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を平成23年9月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成23年9月期における減損処理額は3,605百万円（うち、株式3,605百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先 …… 破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先 … 実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先 … 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先 …… 今後の管理に注意を要する発行会社

正常先 …… 上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

(会計上の見積りの変更)

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるものについて、従来、「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末日における時価が取得原価と比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、回復可能性等を勘案し判定しておりましたが、当中間会計期間より、信用リスクを重視したより合理的な判断に基づいて減損処理を行うため、上記基準に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、減損処理額が3,512百万円（うち、株式3,512百万円）増加しております。

[平成24年9月期]

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を平成24年9月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成24年9月期における減損処理額は、97百万円（うち、株式97百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先 …… 破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先 … 実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先 … 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先 …… 今後の管理に注意を要する発行会社

正常先 …… 上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

時価情報／デリバティブ取引情報

Sendai Bank

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

〔平成23年9月期・平成24年9月期〕 該当ございません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

〔平成23年9月期・平成24年9月期〕 該当ございません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
評価差額	1,306	2,620
その他有価証券	1,306	2,620
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△609	△1,202
その他有価証券評価差額金	696	1,417

デリバティブ取引の時価等に関する事項

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 〔平成23年9月期・平成24年9月期〕 該当ございません。
- (2) 通貨関連取引 〔平成23年9月期・平成24年9月期〕 該当ございません。
- (3) 株式関連取引 〔平成23年9月期・平成24年9月期〕 該当ございません。
- (4) 債券関連取引 〔平成23年9月期・平成24年9月期〕 該当ございません。
- (5) 商品関連取引 〔平成23年9月期・平成24年9月期〕 該当ございません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 〔平成23年9月期・平成24年9月期〕 該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成23年9月30日				平成24年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	—	—	(注)	貸出金	—	—	(注)
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		20,007	20,007			18,417	13,738	
合 計		—	—	—		—	—	—	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載しておりません。

- (2) 通貨関連取引 〔平成23年9月期・平成24年9月期〕 該当ございません。
- (3) 株式関連取引 〔平成23年9月期・平成24年9月期〕 該当ございません。
- (4) 債券関連取引 〔平成23年9月期・平成24年9月期〕 該当ございません。

国際・為替／諸比率

Sendai Bank

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成23年9月期	平成24年9月期
外貨建資産残高	2	2

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成23年9月期	平成24年9月期
仕向為替	売渡為替	6	8
	買入為替	3	3
被仕向為替	支払為替	40	3
	取立為替	0	0
合計		51	15

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成23年9月期		平成24年9月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	1,149	975,043	1,074	953,276
	各地より受けた分	1,635	1,041,276	1,476	877,652
代金取立	各地へ向けた分	13	14,713	14	19,688
	各地より受けた分	15	16,419	14	17,998

利益率

(単位：％)

	平成23年9月期	平成24年9月期
総資産経常利益率	△1.82	0.41
資本経常利益率	△112.21	11.09
総資産中間純利益率	△2.09	0.40
資本中間純利益率	△128.75	10.75

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／総資産（除く支払承諾見返）平均残高×100×365／183
2. 資本経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／純資産平均残高×100×365／183

利鞘

(単位：％)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.33	0.95	1.35	1.25	0.79	1.27
資金調達原価	1.39	0.51	1.40	1.25	0.48	1.26
総資金利鞘	△0.06	0.44	△0.05	0.00	0.31	0.01

預貸率

(単位：％)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	56.16	55.67	58.99	57.11
国際業務部門	—	—	—	—
合計	56.15	55.66	58.98	57.09

預貸率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する貸出金残高の比率のことです。預金が出向に向けられる割合であり、銀行の資金ポジションを示す経営指標の1つであります。

預証率

(単位：％)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	33.02	26.43	33.10	36.75
国際業務部門	12,315.92	13,748.87	12,284.67	11,917.04
合計	35.56	29.15	35.59	39.23

預証率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに資金ポジションを示す経営指標の1つであります。

1店舗及び従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
1店舗当たり預金	12,785	12,494
1店舗当たり貸出金	7,179	7,369
従業員1人当たり預金	1,166	1,185
従業員1人当たり貸出金	655	699

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者、嘱託及び臨時従業員を除いた期中平均人員で算出しております。

自己資本比率

Sendai Bank

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目		平成23年9月30日	平成24年9月30日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	22,485	22,485
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	20,242	10,789
	利益剰余金	△10,834	629
	自己株式(△)	△65	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	31,826	33,903
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	31,826	33,903
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,824	1,806
	一般貸倒引当金	3,235	3,252
	負債性資本調達手段等	5,200	500
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	5,200	500
	計	10,260	5,559
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	8,841	4,310
	控除項目(注4) (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	40,667	38,214
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	262,095	293,129
	オフ・バランス取引等項目	4,961	4,603
	信用リスク・アセットの額 (E)	267,057	297,733
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	23,540	22,869
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,883	1,829
	計(E) + (F) (H)	290,597	320,602
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		13.99	11.91
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (H) × 100 (%)		10.95	10.57

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目		平成23年9月30日	平成24年9月30日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	22,485	22,485
	うち非累積の永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	20,242	10,789
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	△9,530	1,867
	その他	—	—
	自己株式(△)	△65	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	33,130	35,142
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	33,130	35,142
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,251	1,249
	一般貸倒引当金	3,319	3,304
	負債性資本調達手段等	5,200	500
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	5,200	500
控除項目	計	9,770	5,054
	うち自己資本への算入額 (B)	8,271	3,757
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	41,402	38,899
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	262,819	293,774
	オフ・バランス取引等項目	4,961	4,603
	信用リスク・アセットの額 (E)	267,781	298,378
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	23,449	22,902
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,875	1,832
	計(E) + (F) (H)	291,231	321,280
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		14.21	12.10
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (H) × 100 (%)		11.37	10.93

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

バーゼルⅡ第3の柱 開示事項

Sendai Bank

定量的な開示事項

自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成については、連結自己資本比率（59ページ）及び単体自己資本比率（60ページ）に記載しております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（単体）

（単位：百万円）

項目	平成23年9月期		平成24年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	13	0	14	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	919	36	924	36
国際開発銀行向け	1	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	150	6	200	8
我が国の政府関係機関向け	3,724	148	3,075	123
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,302	372	7,791	311
法人等向け	84,076	3,363	103,318	4,132
中小企業等向け及び個人向け	77,024	3,080	84,624	3,384
抵当権付住宅ローン	22,307	892	20,801	832
不動産取得等事業向け	34,199	1,367	44,280	1,771
三月以上延滞等	2,693	107	1,337	53
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,439	97	2,241	89
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	7,572	302	6,304	252
上記以外	18,394	735	18,861	754
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	262,819	10,512	293,774	11,750
【オフ・バランス取引等項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	50	2	100	4
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	51	2	33	1
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	2,287	91	2,366	94
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,626	65	1,512	60
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	925	37	577	23
派生商品取引	20	0	13	0
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目 計	4,961	198	4,603	184
合 計	267,781	10,711	298,378	11,935

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	平成23年9月期	平成24年9月期
	所要自己資本額	
信用リスク（標準的手法）	10,711	11,935
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	937	916
合 計	11,649	12,851

信用リスクに対する所要自己資本の額（連結）

（単位：百万円）

項目	平成23年9月期		平成24年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	13	0	14	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	919	36	924	36
国際開発銀行向け	1	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	150	6	200	8
我が国の政府関係機関向け	3,724	148	3,075	123
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,302	372	7,791	311
法人等向け	81,278	3,251	100,699	4,027
中小企業等向け及び個人向け	77,024	3,080	84,624	3,384
抵当権付住宅ローン	22,307	892	20,801	832
不動産取得等事業向け	34,199	1,367	44,280	1,771
三月以上延滞等	2,693	107	1,337	53
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,439	97	2,241	89
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	7,572	302	6,304	252
上記以外	20,467	818	20,834	833
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂 ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	262,095	10,483	293,129	11,725
【オフ・バランス取引等項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	50	2	100	4
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	51	2	33	1
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	2,287	91	2,366	94
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,626	65	1,512	60
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	925	37	577	23
派生商品取引	20	0	13	0
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目 計	4,961	198	4,603	184
合 計	267,057	10,682	297,733	11,909

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	平成23年9月期	平成24年9月期
	所要自己資本額	
信用リスク（標準的手法）	10,682	11,909
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	941	914
合 計	11,623	12,824

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

〈単位〉

（単位：百万円）

	平成23年9月期					平成24年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国 内 計	1,027,582	702,751	296,698	104	4,622	1,005,158	684,778	293,464	68	3,945
国 外 計	23,180	—	23,129	—	—	22,502	—	22,445	—	—
地 域 別 合 計	1,050,763	702,751	319,827	104	4,622	1,027,660	684,778	315,909	68	3,945
製 造 業	49,766	28,580	21,140	—	597	59,151	33,929	25,163	—	249
農 業、林 業	2,397	2,396	—	—	20	3,043	3,042	—	—	17
漁 業	310	310	—	—	3	286	286	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	150	150	—	—	—	299	299	—	—	—
建 設 業	30,051	29,629	376	—	675	33,068	32,635	383	—	460
電気・ガス・熱供給・水道業	4,910	387	4,517	—	—	6,267	1,748	4,510	—	—
情 報 通 信 業	5,263	3,273	1,981	—	—	7,911	5,805	2,084	—	5
運 輸 業、郵 便 業	41,702	16,930	24,741	—	41	51,687	18,148	33,483	—	—
卸 売 業、小 売 業	40,555	36,820	3,682	—	602	45,869	41,419	4,396	—	70
金 融 業、保 険 業	240,864	184,584	54,251	104	—	216,441	150,566	64,728	68	—
不動産業・物品賃貸業	69,303	60,964	7,994	—	368	77,562	70,340	6,848	—	1,959
各 種 サ ー ビ ス 業	58,317	50,943	7,349	—	1,051	60,725	54,299	6,399	—	350
国・地方公共団体	312,868	119,385	192,636	—	—	275,243	107,936	166,762	—	—
そ の 他	194,299	168,393	1,155	—	1,262	190,100	164,319	1,150	—	829
業 種 別 合 計	1,050,763	702,751	319,827	104	4,622	1,027,660	684,778	315,909	68	3,945
1 年 以 下	229,775	213,956	14,910	—	1,511	180,672	161,896	17,870	—	2,547
1 年 超 3 年 以 下	104,626	60,379	44,201	40	289	144,646	62,020	82,566	43	101
3 年 超 5 年 以 下	261,221	76,033	185,084	57	148	170,655	77,045	93,112	24	118
5 年 超 7 年 以 下	49,151	38,320	10,823	6	386	64,850	43,668	21,176	—	352
7 年 超 1 0 年 以 下	103,589	69,457	34,131	—	454	147,848	71,426	76,421	—	109
1 0 年 超	186,825	164,203	22,622	—	1,808	207,452	189,497	17,955	—	680
期 間 の 定 め の な い も の	115,573	80,401	8,053	—	23	111,534	79,223	6,807	—	33
残 存 期 間 別 合 計	1,050,763	702,751	319,827	104	4,622	1,027,660	684,778	315,909	68	3,945

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

〈連結〉

(単位：百万円)

		平成23年9月期					平成24年9月期				
		信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		有価証券	デリバティブ取引			
国 内 計		1,026,858	699,964	296,698	104	4,622	1,004,513	682,170	293,464	68	3,945
国 外 計		23,180	—	23,129	—	—	22,502	—	22,445	—	—
地 域 別 合 計		1,050,038	699,964	319,827	104	4,622	1,027,015	682,170	315,909	68	3,945
製 造 業		49,766	28,580	21,140	—	597	59,151	33,929	25,163	—	249
農 業 、 林 業		2,397	2,396	—	—	20	3,043	3,042	—	—	17
漁 業		310	310	—	—	3	286	286	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業		150	150	—	—	—	299	299	—	—	—
建 設 業		30,051	29,629	376	—	675	33,068	32,635	383	—	460
電気・ガス・熱供給・水道業		4,910	387	4,517	—	—	6,267	1,748	4,510	—	—
情 報 通 信 業		5,263	3,273	1,981	—	—	7,911	5,805	2,084	—	5
運 輸 業 、 郵 便 業		41,702	16,930	24,741	—	41	51,687	18,148	33,483	—	—
卸 売 業 、 小 売 業		40,555	36,820	3,682	—	602	45,869	41,419	4,396	—	70
金 融 業 、 保 険 業		241,026	184,584	54,251	104	—	216,607	150,566	64,728	68	—
不動産業・物品賃貸業		65,421	58,176	7,994	—	368	73,892	67,732	6,848	—	1,959
各 種 サ ー ビ ス 業		58,317	50,943	7,349	—	1,051	60,725	54,299	6,399	—	350
国 ・ 地 方 公 共 団 体		312,868	119,385	192,636	—	—	275,243	107,936	166,762	—	—
そ の 他		197,294	168,393	1,155	—	1,262	192,959	164,319	1,150	—	829
業 種 別 合 計		1,050,038	699,964	319,827	104	4,622	1,027,015	682,170	315,909	68	3,945
1 年 以 下		229,775	213,956	14,910	—	1,511	180,672	161,896	17,870	—	2,547
1 年 超 3 年 以 下		104,626	60,379	44,201	40	289	144,646	62,020	82,566	43	101
3 年 超 5 年 以 下		261,221	76,033	185,084	57	148	170,655	77,045	93,112	24	118
5 年 超 7 年 以 下		49,151	38,320	10,823	6	386	64,850	43,668	21,176	—	352
7 年 超 1 0 年 以 下		103,589	69,457	34,131	—	454	147,848	71,426	76,421	—	109
1 0 年 超		184,038	161,415	22,622	—	1,808	204,844	186,889	17,955	—	680
期 間 の 定 め の な い も の		117,636	80,401	8,053	—	23	113,497	79,223	6,807	—	33
残 存 期 間 別 合 計		1,050,038	699,964	319,827	104	4,622	1,027,015	682,170	315,909	68	3,945

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間期末残高及び期中増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間期末残高及び期中増減額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,733	△413	3,319	4,792	△1,487	3,304
個別貸倒引当金	3,080	4,179	7,259	5,564	180	5,744
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	6,813	3,765	10,578	10,356	△1,307	9,049

(注) 1. 上記の個別貸倒引当金は、貸出金、支払承諾及び未収利息の引当金です。仮払金及び出資金は含んでおりません。
2. 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,673	△438	3,235	4,688	△1,435	3,252
個別貸倒引当金	3,190	4,069	7,259	5,564	180	5,744
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	6,864	3,631	10,495	10,252	△1,255	8,997

(注) 1. 上記の個別貸倒引当金は、貸出金、支払承諾及び未収利息の引当金です。仮払金及び出資金は含んでおりません。
2. 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

〈単体〉

(単位：百万円)

		平成23年9月期			平成24年9月期		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国	内 計	3,080	4,179	7,259	5,564	180	5,744
	外 計	—	—	—	—	—	—
地域別合計		3,080	4,179	7,259	5,564	180	5,744
業	製造業	364	836	1,201	1,377	84	1,462
	農業、林業	11	9	21	17	△2	14
	漁業	2	12	15	13	△1	11
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	708	△280	428	158	△1	157
	電気・ガス・熱供給・水道業	120	138	258	248	350	598
	情報通信業	61	△1	60	56	△4	51
	運輸業、郵便業	167	73	241	259	32	292
	卸売業、小売業	766	△22	743	605	△100	505
	金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	243	1,313	1,557	1,240	36	1,277
	各種サービス業	473	202	675	615	19	634
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	その他	160	1,896	2,056	971	△233	738
	業種別合計	3,080	4,179	7,259	5,564	180	5,744

(注) 1. 個別貸倒引当金は、部分直接償却実施後の計数でございます。
2. 上記の個別貸倒引当金は、貸出金、支払承諾及び未収利息の引当金です。仮払金及び出資金は含んでおりません。

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内 計	3,190	4,069	7,259	5,564	180	5,744
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	3,190	4,069	7,259	5,564	180	5,744
製 造 業	364	836	1,201	1,377	84	1,462
農 業、林 業	11	9	21	17	△2	14
漁 業	2	12	15	13	△1	11
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	708	△280	428	158	△1	157
電気・ガス・熱供給・水道業	120	138	258	248	350	598
情 報 通 信 業	61	△1	60	56	△4	51
運 輸 業、郵 便 業	167	73	241	259	32	292
卸 売 業、小 売 業	766	△22	743	605	△100	505
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	243	1,313	1,557	1,240	36	1,277
各 種 サ ー ビ ス 業	473	202	675	615	19	634
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
そ の 他	269	1,786	2,056	971	△233	738
業 種 別 合 計	3,190	4,069	7,259	5,564	180	5,744

(注) 1. 個別貸倒引当金は、部分直接償却実施後の計数でございます。
2. 上記の個別貸倒引当金は、貸出金、支払承諾及び未収利息の引当金です。仮払金及び貸出金は含んでおりません。

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単体・連結共に同数)

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
製 造 業	—	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	56	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	37	4
金 融 業、保 険 業	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	9	—
国・地方公共団体	—	—
そ の 他	—	—
業 種 別 合 計	103	4

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額
リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー
(単体)

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	エクスポージャーの額			
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0 %	327,932	230,556	257,935	253,252
10%	30,481	33,218	23,977	31,195
20%	78,301	1,679	74,162	—
35%	—	63,736	—	59,431
50%	26,396	911	43,460	335
75%	—	103,015	—	115,966
100%	11,787	116,427	10,114	137,290
150%	—	1,128	—	611
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	474,898	550,673	409,650	598,083

(注) 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	エクスポージャーの額			
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0 %	327,932	230,556	257,935	253,252
10%	30,481	33,218	23,977	31,195
20%	78,301	1,679	74,162	—
35%	—	63,736	—	59,431
50%	26,396	911	43,460	335
75%	—	103,015	—	115,966
100%	11,787	115,703	10,114	136,645
150%	—	1,128	—	611
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	474,898	549,949	409,650	597,438

(注) 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	10,273	9,604
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	13,701	8,590

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
グロス再構築コストの額の合計額	0	—

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	単体	連結	単体	連結
グロス再構築コストの額	0	0	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	104	104	68	68
派生商品取引	104	104	68	68
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	104	104	68	68
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	104	104	68	68

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額 同額でございます。

ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

へ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位: 百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	単体	連結	単体	連結
グロス再構築コストの額	0	0	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	104	104	68	68
派生商品取引	104	104	68	68
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	104	104	68	68
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	104	104	68	68

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

銀行及び連結グループが投資家である証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

投資家として保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

(2) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

投資家として保有する証券化及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

マーケット・リスクに関する事項

連結グループは国内基準採用行であり、マーケット・リスクは算出しておりません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位: 百万円)

	平成23年9月期				平成24年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	7,174		7,174		6,044		6,044	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額 (その他の有価証券含む)	330		330		317		317	
合計	7,504	7,504	7,504	7,504	6,361	6,361	6,361	6,361

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
子会社・子法人等	10	10
関連法人等	—	—
合計	10	10

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	△9	△9	14	14
償却額	3,739	3,739	97	97

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	単体	連結	単体	連結
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△722	△722	△1,095	△1,095

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

海外営業拠点を有する銀行における、自己資本比率告示第18条第1項第1号及び第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

該当ございません。

自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当ございません。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ございません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する銀行勘定の経済的価値の増減額

(単位：百万円)

平成23年9月期		平成24年9月期	
単体	連結	単体	連結
△5,127	△5,127	△2,594	△2,594

(注) 1. 当行では、アウトライヤー基準の99パーセンタイル値と1パーセンタイル値(観測期間5年、保有期間1年)を金利ショックとし、経済的価値の増減額を計測しております。
 当行が保有する銀行勘定の資産・負債のうち市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)を計測対象とし、上記金利ショックで計測した経済的価値の増減額のうち、減少方向への影響が大きいものを金利リスク量としております。
 2. 当行が保有する円建の資産・負債以外の外貨建の資産・負債の割合は5%未満となっているため、円建の資産・負債に含めて経済的価値の増減額を計算しております。
 3. コア預金の金利リスク量は、平成20年9月より内部モデル(*)により計測しております。
 (*) 当行の流動性預金の過去5年間の残高実績から、将来5年間の残高推移を推計し、金利追随分を控除した金額をコア預金としております。

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規則上所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本額を下回った額の総額

該当ございません。

資本・株式の状況

Sendai Bank

資本金の推移

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
資本金	7,485	22,485	22,485

株式の総数

(平成24年9月30日現在)

普通株式

	平成24年9月期
発行可能株式総数	110,000,000株
発行済株式の総数	7,564,661株

第Ⅰ種優先株式

	平成24年9月期
発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	20,000,000株

大株主一覧

(平成24年9月30日現在)

所有株式数別

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	20,000	72.55
株式会社みずほコーポレート銀行	373	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	355	1.28
株式会社七十七銀行	198	0.71
仙台銀行職員持株会	184	0.67
清水建設株式会社	169	0.61
東北電力株式会社	158	0.57
宮城県	134	0.48
株式会社日立製作所	133	0.48
カメイ株式会社	118	0.42
計	21,826	79.18

所有議決権数別

氏名又は名称	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社整理回収機構	200,000	72.79
株式会社みずほコーポレート銀行	3,736	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,552	1.29
株式会社七十七銀行	1,980	0.72
仙台銀行職員持株会	1,847	0.67
清水建設株式会社	1,694	0.61
東北電力株式会社	1,586	0.57
宮城県	1,349	0.49
株式会社日立製作所	1,332	0.48
カメイ株式会社	1,184	0.43
計	218,260	79.44

株式所有者別数内訳

(平成24年9月30日現在)

普通株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数 (人)	10	25	6	561	— (—)	3,177	3,779	—
所有株式数 (単元)	2,257	14,536	1,854	22,938	— (—)	33,160	74,745	90,161
所有株式数の割合 (%)	3.02	19.45	2.48	30.69	— (—)	44.36	100.00	—

第Ⅰ種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数 (人)	—	1	—	—	— (—)	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	200,000	—	—	— (—)	—	200,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	100.00	—	—	— (—)	—	100.00	—

従業員の状況

		平成23年9月	平成24年9月
従業員数	男子	537人	513人
	女子	245人	248人
	計	782人	761人
平均年齢	男子	43歳 4月	43歳 4月
	女子	35歳 8月	35歳 10月
	平均	40歳 11月	40歳 11月
平均勤続年数	男子	18年 2月	18年 4月
	女子	12年 8月	12年 5月
	平均	16年 5月	16年 5月
平均給与月額	男子	401,395円	389,149円
	女子	265,858円	262,473円
	平均	358,932円	348,033円

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。
3. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれておりません。

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2(単体情報)

	きらやか銀行	仙台銀行
1. 銀行の概況及び組織に関する事項		
大株主一覧	35	70
2. 銀行の主要な業務に関する事項		
直近の中間事業年度における事業の概況	2	36
直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	2	36
直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標		
①主要な業務の状況を示す指標		
□ 業務粗利益、業務粗利益率	15	47
□ 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	15	47
□ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	15～16、25	47～48、58
□ 受取利息・支払利息の増減	16	48
□ 総資産経常利益率、資本経常利益率	25	58
□ 総資産中間純利益率、資本中間純利益率	25	58
②預金に関する指標		
□ 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	18	50
□ 定期預金の残存期間別残高	18	50
③貸出金等に関する指標		
□ 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	19	51
□ 貸出金の残存期間別残高	19	51
□ 担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	20	52
□ 使途別の貸出金残高	20	52
□ 業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	19	51
□ 中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	21	53
□ 特定海外債権残高	21	53
□ 預貸率の期末値、期中平均値	25	58
④有価証券に関する指標		
□ 商品有価証券の種類別平均残高	23	55
□ 有価証券の種類別残存期間別残高	22	54
□ 有価証券の種類別平均残高	22	54
□ 預証率の期末値、期中平均値	25	58
3. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項		
中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	11～12	43～44
貸出金のうち次のものの額及び合計額		
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	20	52
自己資本の充実の状況	27	60
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益		
①有価証券	23～24	55～56
②金銭の信託	24	57
③デリバティブ取引	24	57
貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額	21	53
貸出金償却の額	21	53
監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）	11	43

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定の公表	21	53
----------	----	----

銀行法施行規則第19条の3(連結情報)

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
直近の中間事業年度における事業の概況	2	36
直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	2	36
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	3～4	37～38
貸出金のうち次のものの額及び合計額		
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	20	52
自己資本の充実の状況	26	59
セグメント情報	8～10	42
監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）	3	37

平成19年金融庁告示第15号

パーゼルⅡ第3の柱に基づく開示事項		
定量的な開示事項	28～34	61～69

(ページ)

(ページ)

本誌は銀行法第21条及び銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）でございます。
本資料に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

株式会社 じもとホールディングス

〒980-0811 仙台市青葉区一番町二丁目1番1号

TEL.022-722-0011 (代表)

<http://www.jimoto-hd.co.jp/>

株式会社 きらやか銀行

〒990-8611 山形県山形市旅籠町三丁目2番3号

TEL.023-631-0001 (代表)

<http://www.kirayaka.co.jp/>

株式会社 仙台銀行

〒980-8656 仙台市青葉区一番町二丁目1番1号

TEL.022-225-8241 (代表)

<http://www.sendaibank.co.jp/>